

PPPにおける人材育成

Human resource developments in PPPs

主催： 東洋大学

後援： 内閣府、総務省、国土交通省

2023年10月30日 東洋大学
2号館16階スカイホール

特別後援：



第18回国際PPPフォーラム “PPPにおける人材育成” プログラム

2023年10月30日（月）13：30～17：00

- 13:30 開会挨拶 東洋大学学長 矢口悦子
- 13:40 問題提起「PPPにおける人材育成の目的と方法」
根本祐二（東洋大学教授）
- 14:00 事例報告
- | | |
|-------------|----------------|
| 岩手県紫波町 | 鎌田 千市氏（紫波町役場） |
| 神奈川県三浦市 | 徳江 卓氏（三浦市役所） |
| 三重県桑名市 | 西田 喜久氏（桑名市役所） |
| 広島県廿日市市 | 星野 篤史氏（廿日市市役所） |
| 奈良県広陵町 | 奥田 育裕氏（広陵町役場） |
| フィリピン・ブトワン市 | 加藤 聡氏（株）長大） |
- 15:00 休憩
- 15:0～15:25
コメント「世界のPPP人材育成と東洋大学への期待」
ペドロ・ネヴェス氏
（東洋大学アジアPPP研究所アドバイザー、UNECE コンサルタント）
- 15:30～17:00
パネルディスカッション 進行：サム田淵 東洋大学名誉教授
- 17:00 閉会

18th International PPP Forum “Human resource development in PPPs”

13:30～17:00 Monday, October 30, 2023

- 13:30 Opening Remarks by Etsuko Yaguchi President, Toyo University
- 13:40 “Human resource development in PPPs-objectives and methods”
by Mr. Yuji Nemoto (Toyo University)
- 14:00 Case studies
- | | |
|------------------------|------------------------------------|
| Shiwa, Iwate | Mr. Senichi Kamada |
| Miura, Kanagawa | Mr. Takashi Tokue |
| Kuwana, Mie | Mr. Yoshihisa Nishida |
| Hatsukaichi, Hiroshima | Mr. Atsushi Hoshino |
| Koryo, Nara | Mr. Ikuhiro Okuda |
| Butuan, Philippines | Mr. Satoshi Kato (Chodai Co. Ltd.) |
- 15:00 Break
- 15:10～15:25 “Human resource developments in PPPs in the world and expectations to Toyo University”
Pedro Neves (APPPI advisor, UNECE consultant)
- 15:25～17:00 Panel discussion Moderator: Mr. Sam Tabuchi (Professor emeritus)
- 17:00 Closing

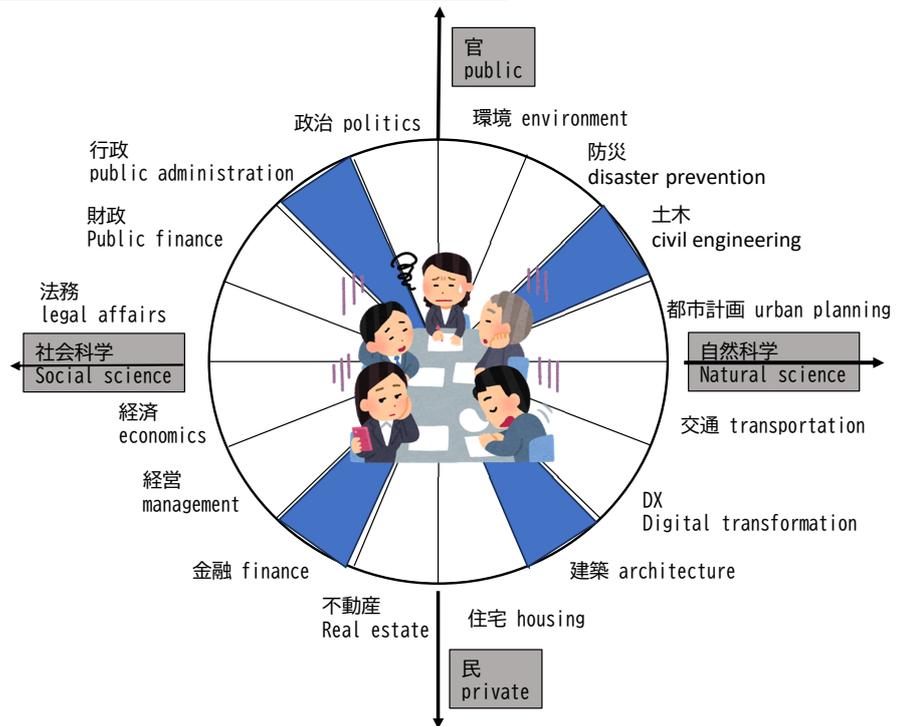
PPPにおける人材育成の目的と方法
Objectives and Methods of Capacity Building in PPP

東洋大学根本祐二
Yuji Nemoto, Toyo Univ.

●なぜ、「PPPの人材育成」が重要なテーマなのか？
Why is “Capacity Building in PPP” an important topic?

●PPPは、官と民、社会科学と自然科学の分野を融合したものである。
PPP is a fusion of public and private sectors, social and natural science fields.

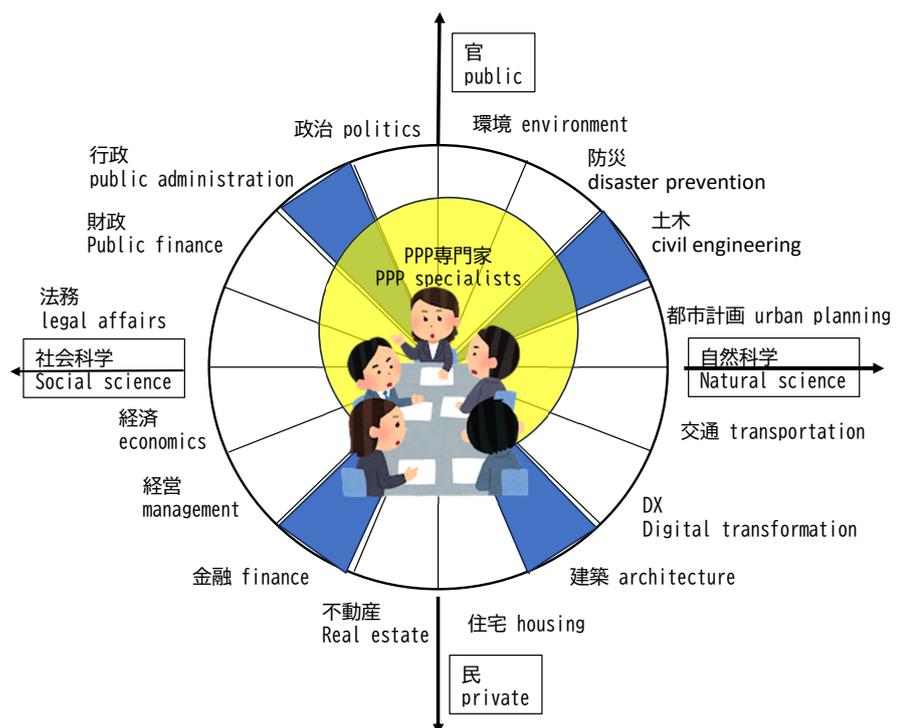
●それぞれの専門家が集まって議論しても、それぞれの基礎知識、考え方が異なるため、相互理解が進まない。
Even when experts from different fields gather to discuss, a mutual understanding does not progress due to differences in their basic knowledge and ways of thinking.



●PPPの専門家とは、縦割りの専門家同士、また、専門家とそうでない人（自治体職員、住民）をつなげる専門家である。
PPP specialists are the experts who can connect various specialists to each other, and to those who are not specialists (public officials and residents).

●それぞれの分野には、それぞれの専門家の人材育成システムが確立している。しかし、PPPの専門家の人材育成システムはなかった。
Each field has its own established capacity building system for specialists. However, there was no capacity building system for PPP specialists.

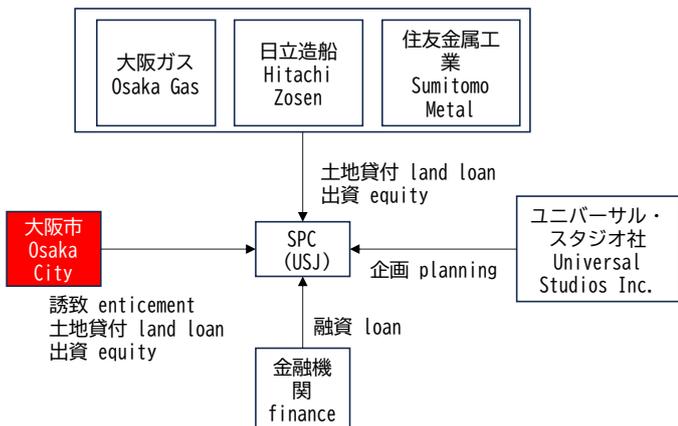
●東洋大学は、こうした認識のもとに、PPPスクールを設置した。
Based on this recognition, Toyo University established the PPP School in 2006.



初期のPPP事例 Early PPP case

ユニバーサルスタジオジャパン Universal Studios Japan

1990's 大阪市が誘致
The city of Osaka enticed Universal Studios to the city.
1995~8 関係者間で企画・調整
Planning and coordination among all parties involved
2000 開業 Open



●困難を感じた点 Difficulties encountered

・立場によって異なる市場リスクの見方
Different perspectives on market risk depending on one's position

・大阪市の関与への期待と不安
Expectations and concerns about Osaka City's involvement

・ユニバーサルスタジオ社への期待と不安
Expectations and concerns about Universal Studios Inc.

・難解なプロジェクトファイナンス
Complex and difficult to understand project finance

・分厚い契約書
Lengthy contracts

・未成熟のPPP制度
Immature PPP system (PFI act (1999))

・多数の専門家の共通言語の欠如
lack of a common language for many experts

●手探りの調整に膨大な時間と費用を必要とした。
The trial-and-error adjustments required an enormous amount of time and money.

●人材育成の必要性を痛感。
keenly aware of the need for capacity building in PPP.

●東洋大学PPPスクールのプログラムの特徴 Features of Toyo University PPP School Program

1) 理論、応用、実践をカバーする幅広い分野の教員を配置
Faculty members from a wide range of fields covering theory, application, and practice

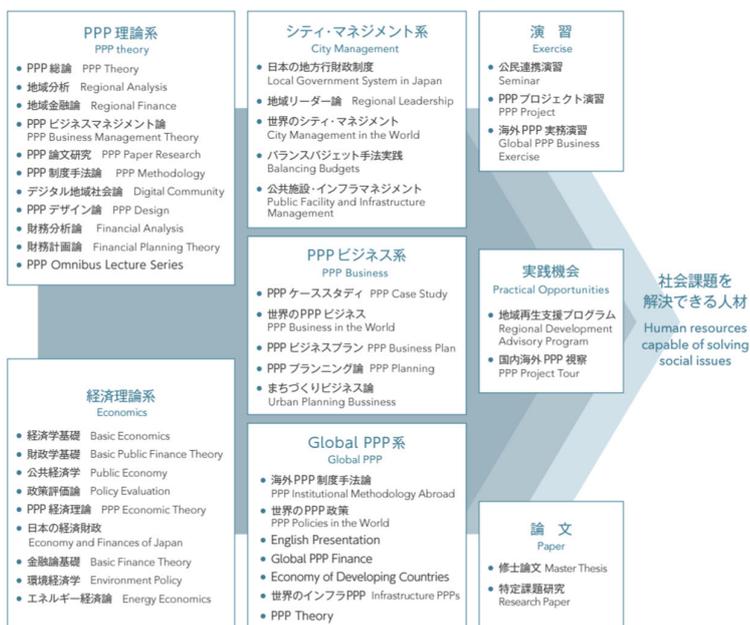
2) 自治体、建設・不動産、コンサルタント、金融、法律など院生も幅広い分野から入学
Students come from a wide range of fields, including local government, construction/real estate, consulting, finance and legal etc.

⇒スクール内でPPPの環境がある
There is an environment to create partnership among students from public and private

3) 地域再生支援プログラムによる実践機会の提供
Providing practical opportunities through the Regional Development Advisory Program

科目 Subjects Seminars

複数の科目群から構成されており、履修の目安となります。どのコース・領域を選択してもすべての科目を履修することができます。
The curriculum consists of several subject groups covering a variety of fields, which serve as a guide for completing the program. Students may take all subjects and seminars regardless of which program/domain they choose.





公民連携によるまちづくり ～オガールから旧庁舎・学校跡地～



岩手県紫波町
企画総務部長 兼 資産経営課長 鎌田 千市

オガールとは

【成長】を意味する紫波の方言【おがる】 + 【駅】を意味するフランス語【Gare】（ガール）

オガールロゴマーク

人の活力を表す【赤】 空・水を表す【青】

大地を表す【黄】 緑地を表す【緑】 の4色で構成

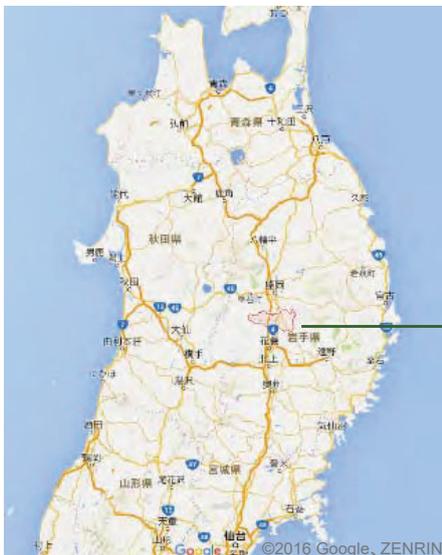
ヒト・モノ・コトが輪のように繋がっている有機的な関係を表しています。求心と放射を造形的なモチーフとしてダイナミックな運動性を志向しています。

2つの言葉を組み合わせた造語です。

紫波中央駅前を「紫波の未来を創造する出発駅」とする決意と、このエリアを出発点として紫波が持続的に成長していく願いを込めました。

© 2023 TOWN SHIWA

1



岩手県紫波町（しわちょう）

主な政策 H12～循環型まちづくり
H17～協働のまちづくり
H19～公民連携によるまちづくり



人口 32,915人（R05.3月末）
高齢化率 31.75%
世帯数 12,832世帯
面積 238.98 k m²
歳出決算額 R1:130億円、R4:156億円
財政力指数 0.46
実質公債費比率 R1:13.4%、R4:13.6%
岩手県のほぼ中央
紫波中央-盛岡間16.7km 21分
(盛岡のベッドタウン)



南部杜氏発祥の地
地酒4社



フルーツ王国
ぶどう・りんご・なし・もも



産直が9ヵ所ある
地域経営



もち米



南部小麦



そば

© 2023 TOWN SHIWA

2

平成10年3月「紫波中央駅」開業、それから10年間塩漬けだった一等地

■ 3つの行政課題

- ① 紫波中央駅前の未利用町有地10.7ha
- ② 役場本庁舎の老朽化、分散している庁舎
- ③ 図書館新設の要望

■ 解決の糸口

- ① 藤原前町長の経営感覚とリーダーシップ
- ② PPPを担うキーマン岡崎正信氏の存在
- ③ 財政問題（H19実質公債費比率23.3%）
- ④ PFI事業の実績
- ⑤ 東洋大学大学院との協定



© 2023 TOWN SHIWA

紫波町PPP可能性調査報告（平成19年8月）

- 学校法人東洋大学と紫波町が協定を締結
東洋大院「地域再生プログラム第1号」
- ・ 30年計画の具現化
 - ・ 町全体の発展につながる開発
 - ・ アメリカ型PPP手法による都市整備



藤原孝前町長

りんご農家、40代でトラック購入
県内有数の運送会社会長
町議会議員、議長、紫波町長4期16年
民間の経営感覚を持ったリーダー
走りながら考える



岡崎正信氏

旧地域振興整備公団に勤務
建設会社 専務
株式会社オガール 代表
コミュニティディベロッパー
算盤と志

© 2023 TOWN SHIWA

紫波町公民連携基本計画（平成21年2月策定）

■ 理念

**都市と農村の暮らしを「ゆしみ」、
環境や景観に配慮したまちづくりを表現する場にします。**

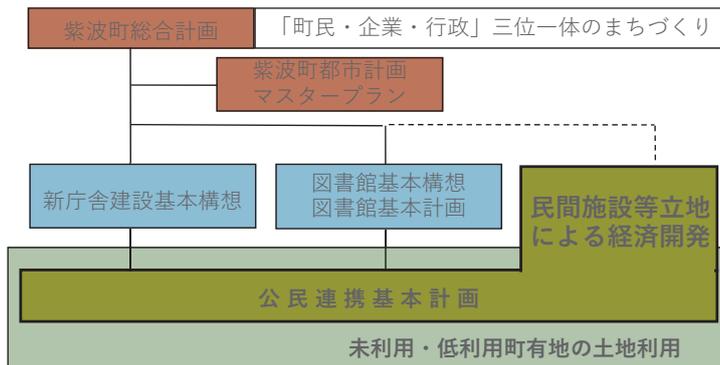
■ 開発の考え方

町中心部の賑わいが町全体へ波及し、中心部と各地域のつながりを重視し、持続的に発展する町を目指します。

- ① 農村（田園）と都市（街）が共生するまち
- ② 若者、高齢者、すべての人が希望を持ち、
安心して暮らせるまち
- ③ 人にも地球にも「やさしい」まち



■ 計画の位置付け



基本計画は、町の考えを示し、その考えに対して民間の提案を誘導するための指針となるようにしている。序編は開発理念を日常の一場面として伝えるため、「ある一日」を思い描いた。

『未来の紫波中央駅前におけるある一日』

魅力的なブルバールのある街の朝は、一番乗りの店主が店を開けた瞬間から賑わいを見せる。足早に行き交う出勤途中の人々の中に、、、塾を終えた子供を迎えに事業棟へ行った後、並びにあるパン屋で焼きたてのパンを買い、、、

© 2023 TOWN SHIWA

5

オガール紫波株式会社を設立

民間に委ねる覚悟を決めて、自治体出資法人オガール紫波(株)を設立。

調査・研究

- 民間活力誘導業務
- デザインガイドライン作成業務
- 仮想市街地PR業務

Point

なぜ、岡崎さん？

Point

事業費の捻出

事業実施

- フットボールセンターのスキーム作成
事業発注（2段階プロポーザル）
- オガールプラザのスキーム作成（倒産隔離）
ファイナンス、テナント、事業発注（2段階プロポーザル）
- 産地直売所「紫波マルシェ」の整備・経営

Point

スピード感を持って
フレキシブルに

プロパティマネジメント

町に、不動産開発の「方向性」や「やり方」を提案する
第三セクター『PPPエージェント会社』

© 2023 TOWN SHIWA

6

オガール・デザイン会議（平成21年6月1日設置）



清水義次 委員長
 プロデューサー
 (株)アフタヌーン
 ソサエティ
 長谷川浩己 委員
 ランドスケープ
 (有)オンサイト計画
 設計事務所
 松永安光 委員
 イメージ図、建築
 (株)近代建築研究所
 佐藤直樹 委員
 デザイン
 (株)アジール
 竹内昌義 委員
 エコハウス
 (株)みかんぐみ
 嶋田洋平 委員
 建築
 (株)らいおん建築
 事務所
 岡崎正信 委員
 事業家
 (株)オガール

『ニューアーバニズム』

開発を通じて、
人間規模の職住近接型まちをつくる。

『敷地に価値なし、エリアに価値あり』

『シンボルとなる、シンプルな空間、つなぐ空間』

『それぞれの建物、一つ一つのサイン。
個性はありつつ、統一感のあるまち』

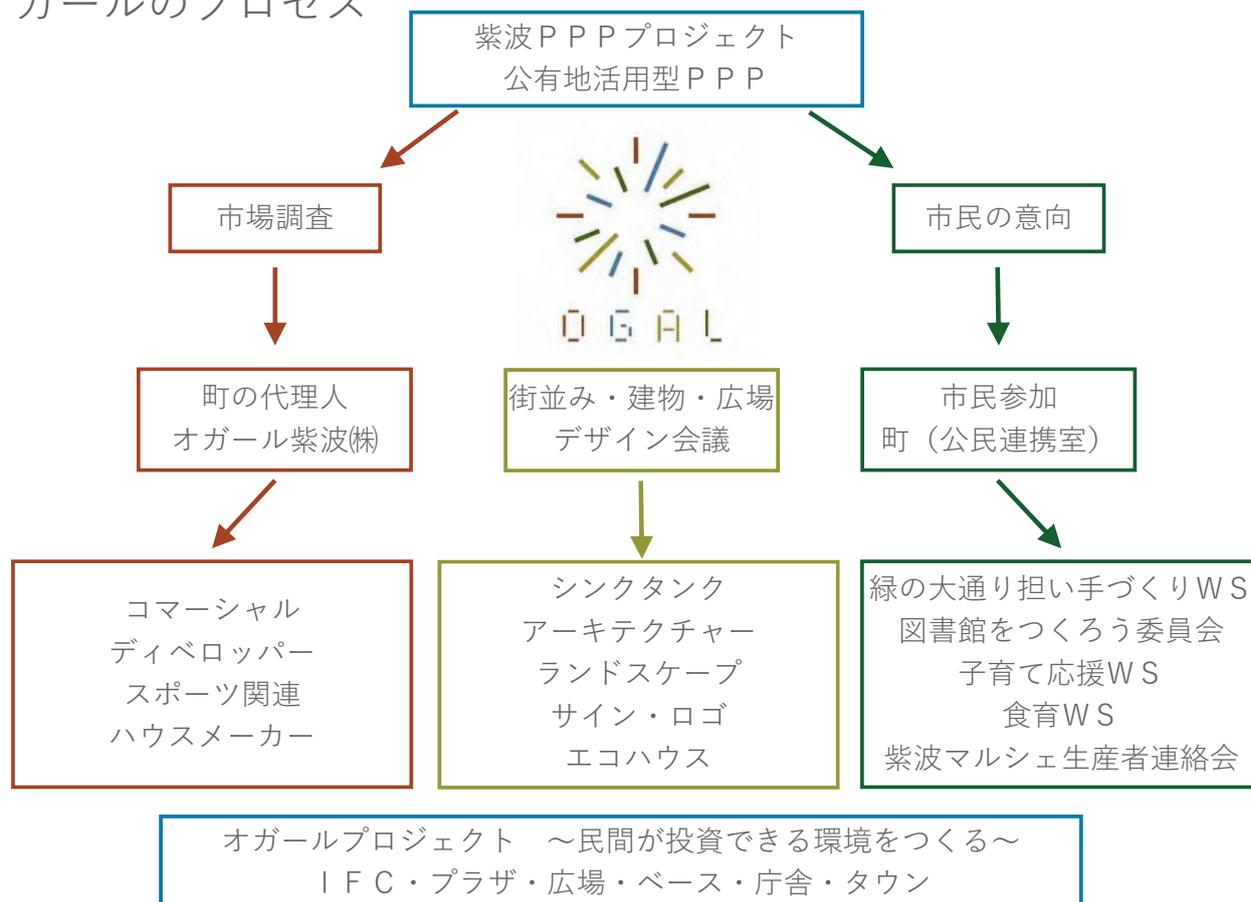
Point まちのブランド化



© 2023 TOWN SHIWA

7

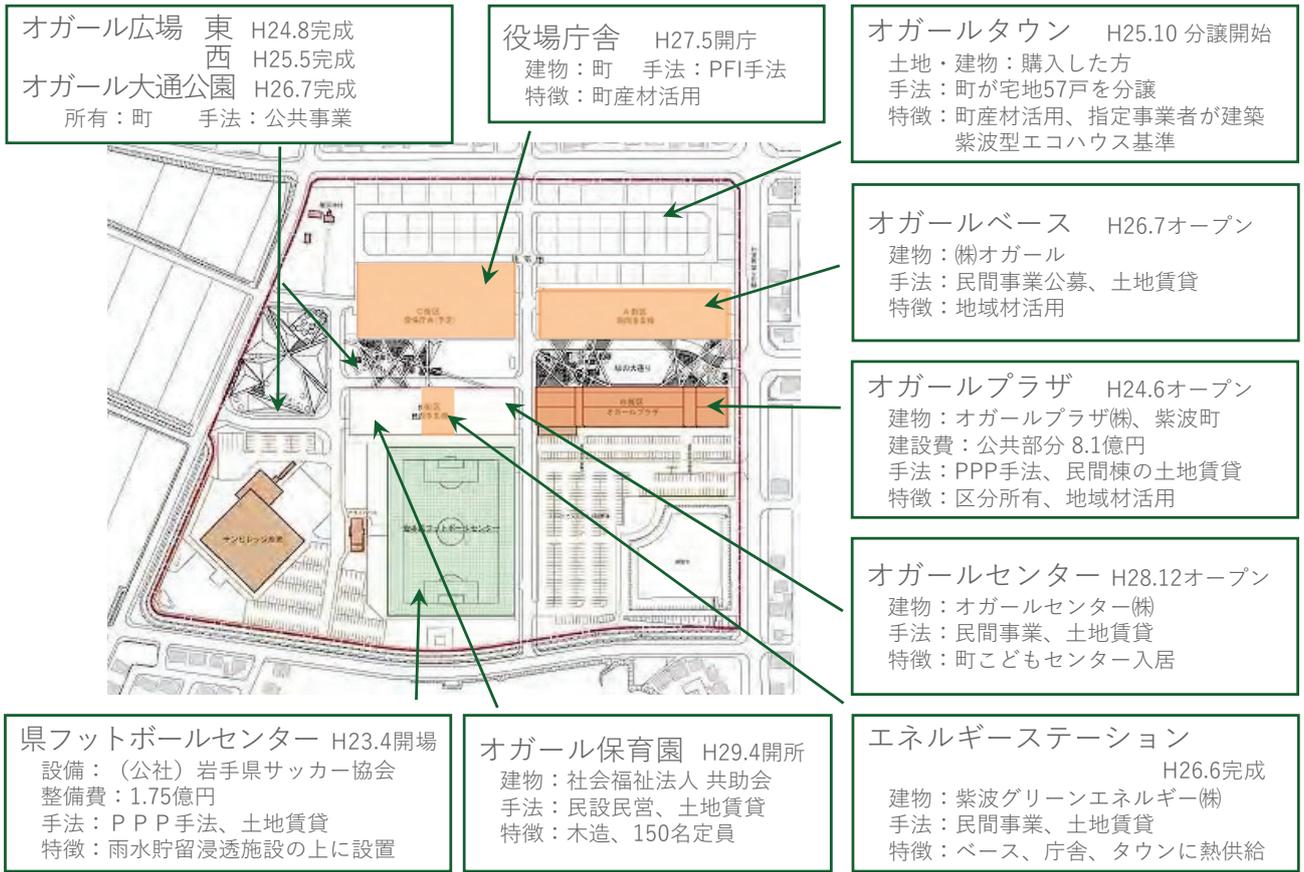
オガールのプロセス



© 2023 TOWN SHIWA

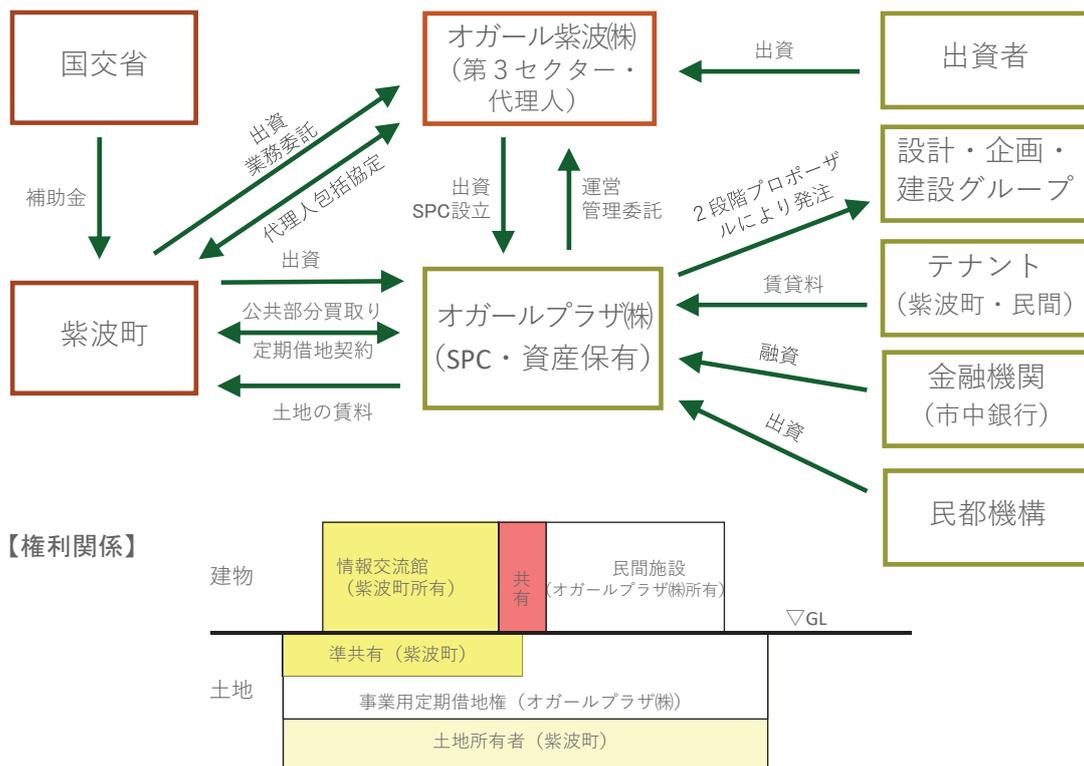
8

オガール地区の土地利用と施設



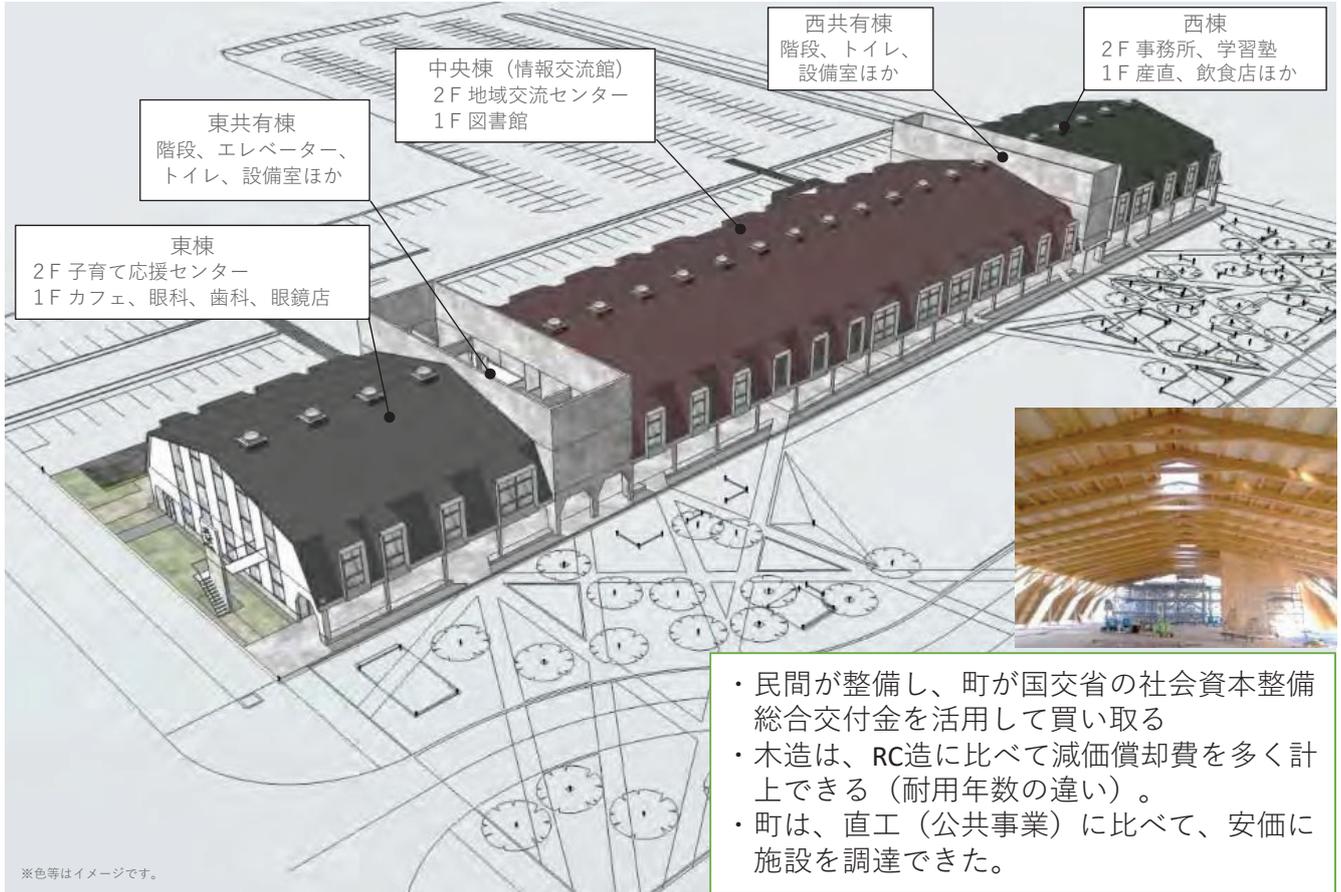
© 2023 TOWN SHIWA

官民複合施設 オガールプラザの事業ストラクチャー



※1 公共施設敷地の未利用部分を民間に貸し付け、官民合築施設とする。
 ※2 官民の所有部分をそれぞれが運営維持管理する。共有部は専有面積割合で維持管理費を負担する。

オガールプラザ



- ・民間が整備し、町が国交省の社会資本整備総合交付金を活用して買い取る
- ・木造は、RC造に比べて減価償却費を多く計上できる（耐用年数の違い）。
- ・町は、直工（公共事業）に比べて、安価に施設を調達できた。

紫波町図書館



事業主体：紫波町
 特徴：民間企業（オガールプラザ(株)）が建設後、町が買い取る
 図書館は、コミュニケーションを土台として、図書館の外とつながる。

2016 ライブラリー・オブ・ザ・イヤー
 (優秀賞)

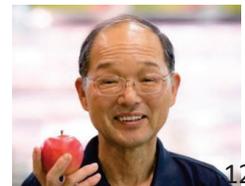


紫波マルシェ



事業主体：オガール紫波株式会社
 特徴：会員は320名
 年間36万人がレジを通過
 年間売上5.7億円

紫波の基幹産業は農業
 農業が元気になれば
 町は元気になる



民間複合施設オガールベース（平成26年7月オープン）



事業主体：(株)オガール

延床面積：4,267㎡

事業手法：事業用定期借地契約、事業公募

- 特徴：① 日本初バレーボール専用アリーナ
フランス製「タラフレックス」使用
- ② 民間複合施設
（ビジネスホテル、コンビニ、薬局、
飲食店、事務所）
- ③ 地域材活用
- ④ 国交省「木造建築技術先導事業」で
建設工事費の15%の補助を受ける
- ⑤ NPOがバレーボールアカデミー実施
- ⑥ 紫波マルシェが朝食バイキングを提供



ピンホールマーケティング

地方だからこそ特化する

(株)オガール 代表取締役 岡崎正信

© 2023 TOWN SHIWA

13

紫波町公民連携基本計画（平成21年2月策定）

都市と農村の暮らしを「愉しみ」、

環境や景観に配慮したまちづくりを表現する場にします



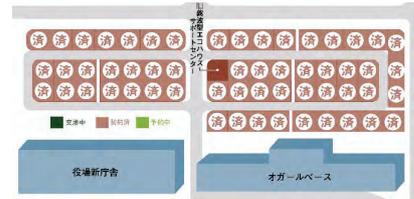
2023.8.3～6 オガール祭り

© 2023 TOWN SHIWA

オガールタウン日詰二十一区宅地分譲（平成25年10月開始）

町が全57区画（約228㎡/区画、モデルハウス1区画含む）を、町が直接分譲。お施主様が町内11の指定事業者を選んで建築する建築条件付で分譲（普通財産の処分）。

- ① 年間暖房負荷 48kWh/㎡
- ② 相当隙間面積C値 0.8cm²/㎡
- ③ 町産木材利用（構造材80%以上）



紫波型エコハウス完成見学会

@OGAL TOWN

域内経済循環

4/14.sat・15.sun
open 10:00
close 16:00

下記までご予約お願いします。
 tel.019-676-5101

11畳の屋根裏収納！！
 これだけ広ければ置き場に困ることなし！
 造作階段でラク～に荷物を運べます

HEAT20G2最高グレード&暖房負荷47kWh/(㎡・年)の高性能エコハウス！！

エコハウスって冬季の事だけじゃないの！
 夏季日射遮蔽も。考えられてる～

地域熱供給採用。
 空気と環境に優しい全館パネル暖房。
 少ないエネルギーで最高の暖かさを体感！！

玄関脇収納からキッチンに直結！！
 便利な動線、絶対ほしい！！！！

ガラス扉の収納には何を飾ろう？
 家族の思い出？素敵な食器？
 ワクワクが止まらない！！

Point
 土地は約1,000万円。
 建物は約2,500万円。町内工務店が施行すればその7割が地元に落ちる。
 域内経済循環の仕組み

© 2023 TOWN SHIWA

FUJIKEN HOUSE 15

PPP手法の選択

「公共目的の達成」と「民間の経済開発」の両立

県フットボールセンター	単独（公益）	PPP（RFP・PFQ） 条例公園・貸付け	協定締結。設計費がないので、2段階で、 民間設計を発注
オガールプラザ	複合（公共+民間）	PPP（RFP・PFQ） 事業用定借	SPCがテナント誘致をしながら、2段階で 民間設計を発注
オガールベース	単独（民間）	事業者公募 事業用定借	余剰地の貸付け＝公募
紫波町役場	単独（公用）	PFI（BTO）	町は庁舎建設基金がないから、SPCに割賦払い
エネルギーステーション	単独（公益）	基本計画・随意契約 事業用定借	町が循環政策で計画を策定、事業者ありき
オガールセンター	複合（公共+民間）	プラザ方式（代理人） 事業用定借	プラザの代理人方式の事例を踏襲、 民間設計を発注
オガール保育園	単独（公益）	事業者公募 事業用定借	公共目的（民設民営）が決定＝ 公募

© 2023 TOWN SHIWA

旧庁舎敷地活用に向けた行政手続き → 蓄積されたノウハウ

1. 部署横断事務局

企画課、財政課(財産)、商工観光課(商店街)、生涯学習課(文化財)

2. 市民参加手続き 利害関係者・紫波町民

紫波町旧庁舎敷地活用検討委員会（委員18名）、全4回開催
まちづくり座談会（全9地区で説明） ←町全体の中心としての役割

3. 民間対話

1回目：HPと広報で周知

2回目：公共R不動産サイト <https://www.realpublicestate.jp>

4. デューデリジェンス調査

① 町顧問弁護士に確認

② 審査委員会（まちづくり、金融、不動産、建築・文化財、行政）

5. 議会对応

① 進捗に合わせて、全員協議会で説明

② 予算委員会（旧庁舎解体に伴う工事費）

© 2023 TOWN SHIWA

17

旧役場跡地に「ひづめゆ」開業

概要：旧庁舎跡地に公民連携により人の交流が生まれるにぎわい
創出施設として「ひづめゆ」が開業しました。

施設内容：コンビニエンスストア、温浴・サウナ、ハードサイダー醸造所、
レストラン

開業：令和4年7月7日（木）午前10時オープン

※コンビニエンスストアは6月16日（木）午前7時先行オープン

詳しくは
こちら
<https://hizumeyu.jp/>

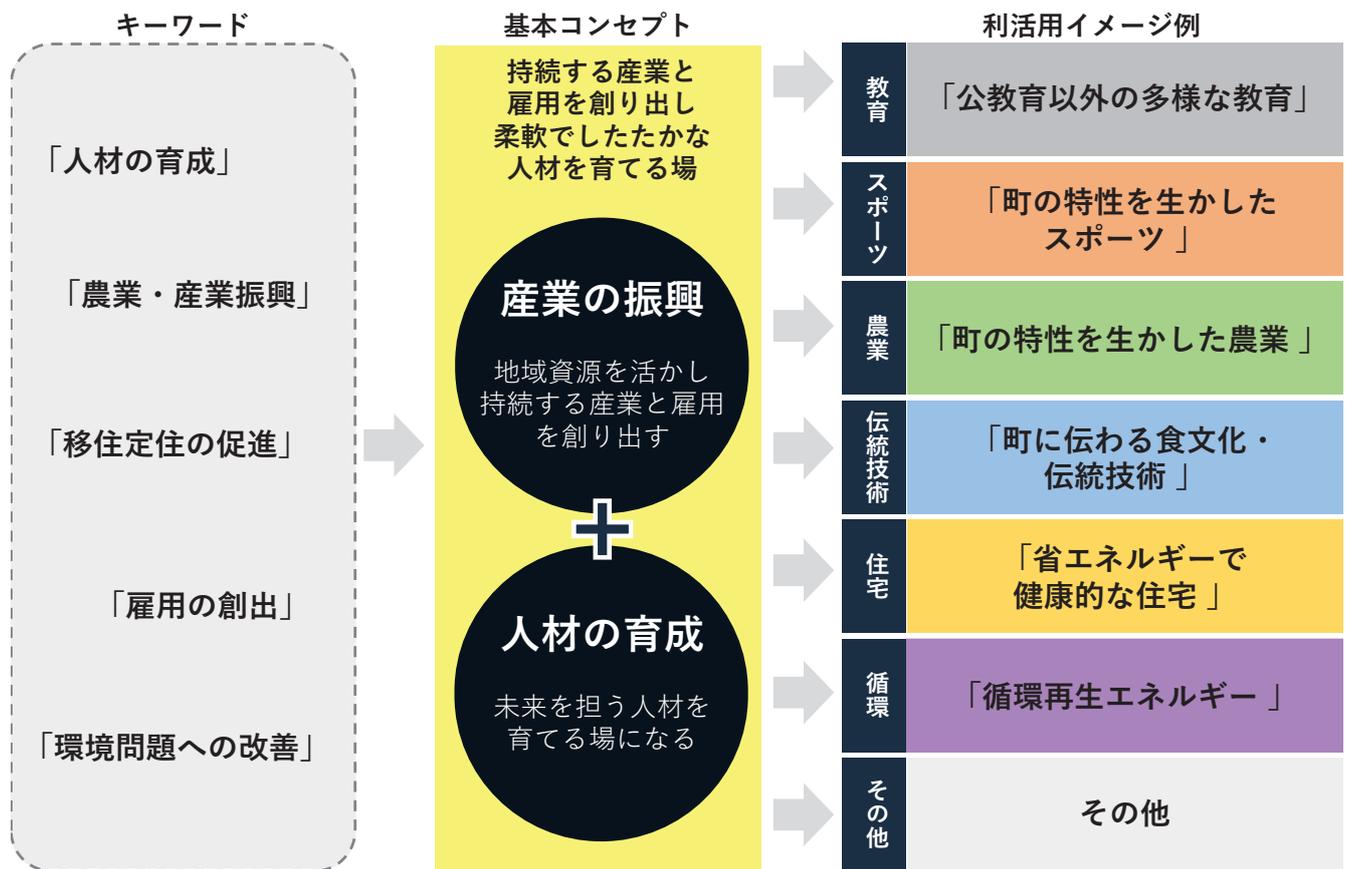


出典：Facebook @hizumeyu ・温泉・スパ



© 2023 TOWN SHIWA

18



NEXT PROJECT ～地域・都市・行政の課題解決～

1. 東部・西部：学校跡地活用

- ① 旧水分小学校：事業者決定（仮称）酒の学校
- ② 旧片寄小学校：事業提案募集中（他分野との掛け合わせによる新たな農産業）
- ③ 旧彦部小学校：優先交渉権者決定（スポーツとエンターテインメント）
- ④ 旧星山小学校：事業者決定（星山えほんの森保育園）
- ⑤ 旧長岡小学校：事業者決定（ノウルプロジェクト）

・・・あと2校

2. 施設老朽化のリニューアル

- ① 紫波運動公園：陸上競技場観客席の撤去
→ J3 いわてグルージャ盛岡「クラブハウス」整備
- ② 旧紫波郡役所：事業者募集中
- ③ 学校給食センターPPP/PFI導入可能性調査を実施
- ④ 消防団 第1分団屯所：DB事業者公募
- ⑤ 紫波町温泉保養公園（ラ・フランス温泉館）エリアリノベーションに向けたサウンディング型市場調査を実施
- ⑥ 町営住宅：事業手法検討中

制度の壁

- 時代に合わなくなったら変えればいい 「変える勇氣」
- できない理由より、できる方法を考える 「ポジティブ思考」

組織の壁

- トップの推進力、トップの理解を得る 「公民連携元年」
- 新しいことにチャレンジ 「このままがいい人たち」
- 商工関係団体 「既存まちづくりとの利害関係」
- 戦える体制を整える 「ヒト・カネ・ジカン」
- 住民の合意形成 「納得解を探す」

事業の壁

- 民間が投資するタイミング 「機会損失をしない」
- 民間が稼ぐ環境を創る 「稼ぐエンジン」
- 事業者・投資家・理論家 「プロジェクトマネジメント」
- 透明なプロセスを進める 「足を引っ張る人たち」

行政職員として、公民連携に挑む

信頼

町の代理人「地域ディベロッパー」

- ① “100”から“1”をつくる
- ② 地域に雇用と産業をつくる

行政の役割

- ① 仮説を立てる
基礎調査・検証
- ② 政策化する
構想、基本計画、ガイドライン
- ③ プロセスをデザインする
予算、スケジュール、チーム
- ④ 民間投資の環境をつくる
インフラ整備
- ⑤ 仕組み・戦える体制をつくる
条例・要綱、組織・人

企画力
交渉力
行動力

調整力
やり抜く力
説明責任



紫波町の未来予想図
資源×ひと
新しい価値を創っていく

© 2023 TOWN SHIWA

23

三浦市のPPPプロジェクトについて

三浦市市長室長 8期 徳江 卓

三浦市のPPP年表(抜粋)

年月	内容
平成28年 (2016) 3月	三浦市公共下水道におけるコンセッション方式導入可能性調査報告書を公表
平成28年 (2016) 7月	二町谷地区埋立地海業振興を目指す用地活用プロジェクト始動(募集要項の公表)
令和元年 (2019) 3月	(仮称)子育て賃貸住宅整備事業におけるPPP/PFI導入可能性調査を実施(平成29年から開始)
令和2年 (2020) 3月	二町谷地区埋立地海業プロジェクト土地売買契約締結(株安田造船所、興和株)
令和3年 (2021) 6月	旧三崎中学校等城山地区事業用地活用プロジェクト始動(募集要項の公表)
令和4年 (2022) 1月	旧三崎中学校等城山地区事業用地活用プロジェクト基本協定契約の締結
令和4年 (2022) 6月	三浦市子育て賃貸住宅等整備事業特定事業契約の締結
令和5年 (2023) 1月	三浦市市民交流拠点整備事業募集要項等公表
令和5年 (2023) 4月	三浦市公共下水道にコンセッション方式(国内初のフルセット)導入
令和5年 (2023) 7月	三浦市市民交流拠点整備事業優先交渉権者決定

市長室とは

市長室設置の目的

市長の発案で、市長からの特命事業を担うために平成26年4月市長室を設置

担当事業

- ①二町谷地区海業振興を目指す用地利活用プロジェクト（海業プロジェクト）
- ②市民交流拠点整備事業（県立三崎高校跡地利活用）
- ③旧三崎中学跡地等城山地区利活用
- ④城ヶ島西部地区まちづくり

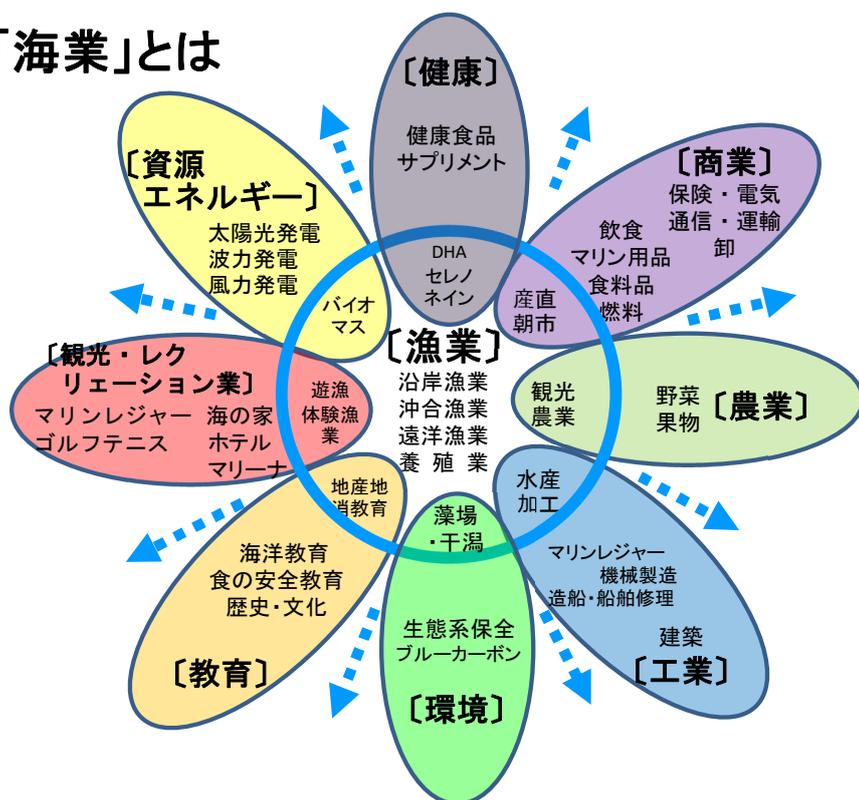
これらの事業をPPP（公民連携）の活用により実施

総勢7名（2名の兼務を含む。）の部（プロジェクトチーム）

- 海業は、昭和60年（1985年）に当時の久野市長による造語で、地域活性化のキーワード
- 令和4年（2022年）国の水産基本計画等において「漁村の人々が海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る取り組み」を示す言葉として使用

- 三浦市の海業とは、海の持つ多様な価値や潜在能力を経済活動の対象とする産業群や業種の集まりの総称を示すもの

「海業」とは

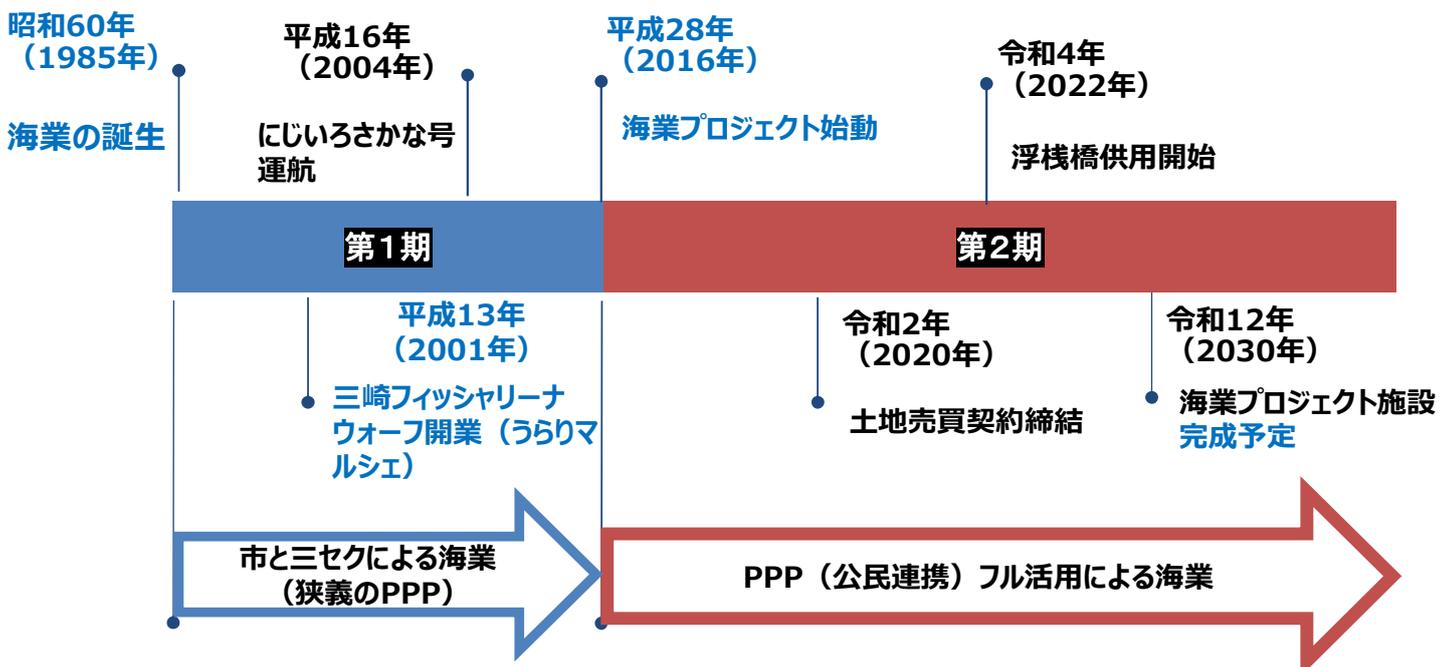


三崎フィッシャリーナウォーフ(うらりマルシェ)



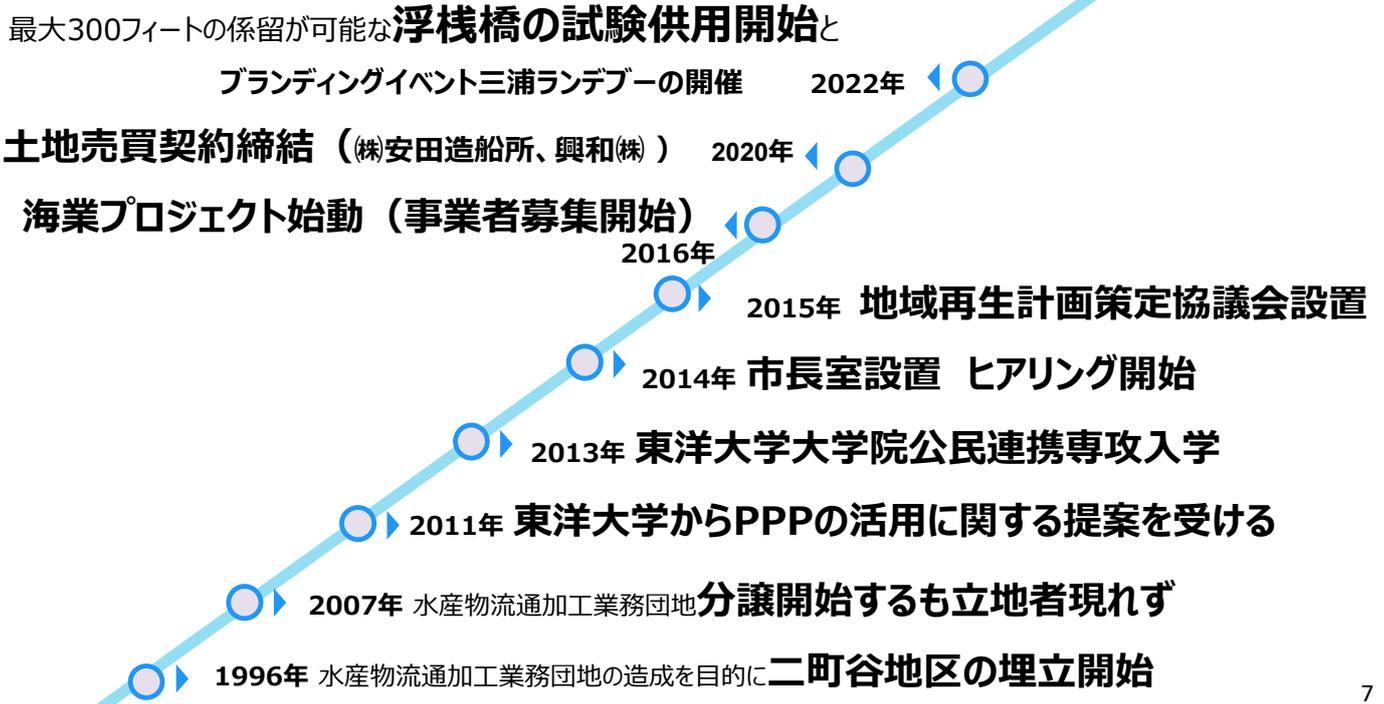
5

海業の振興 第1期・第2期

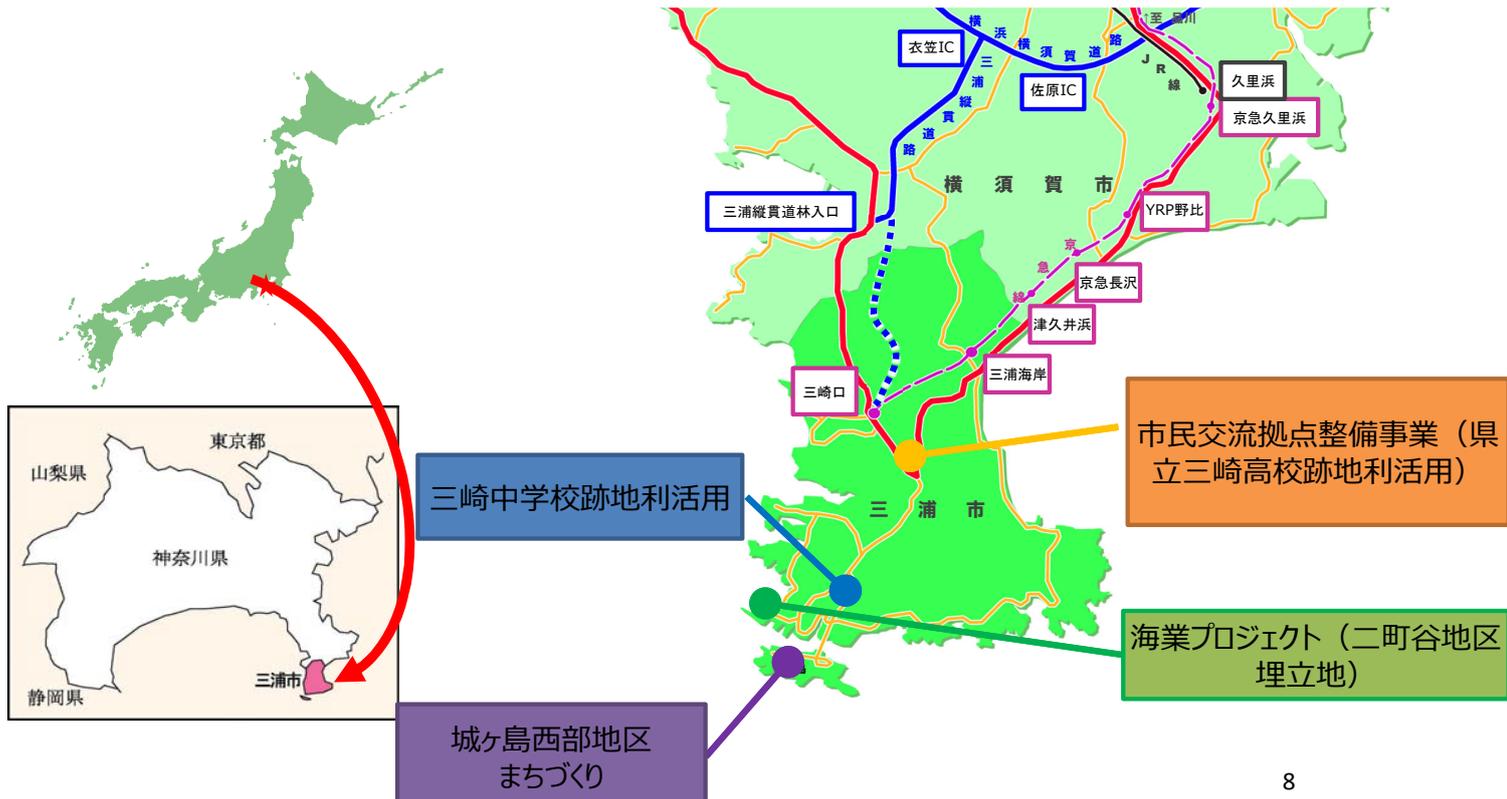


6

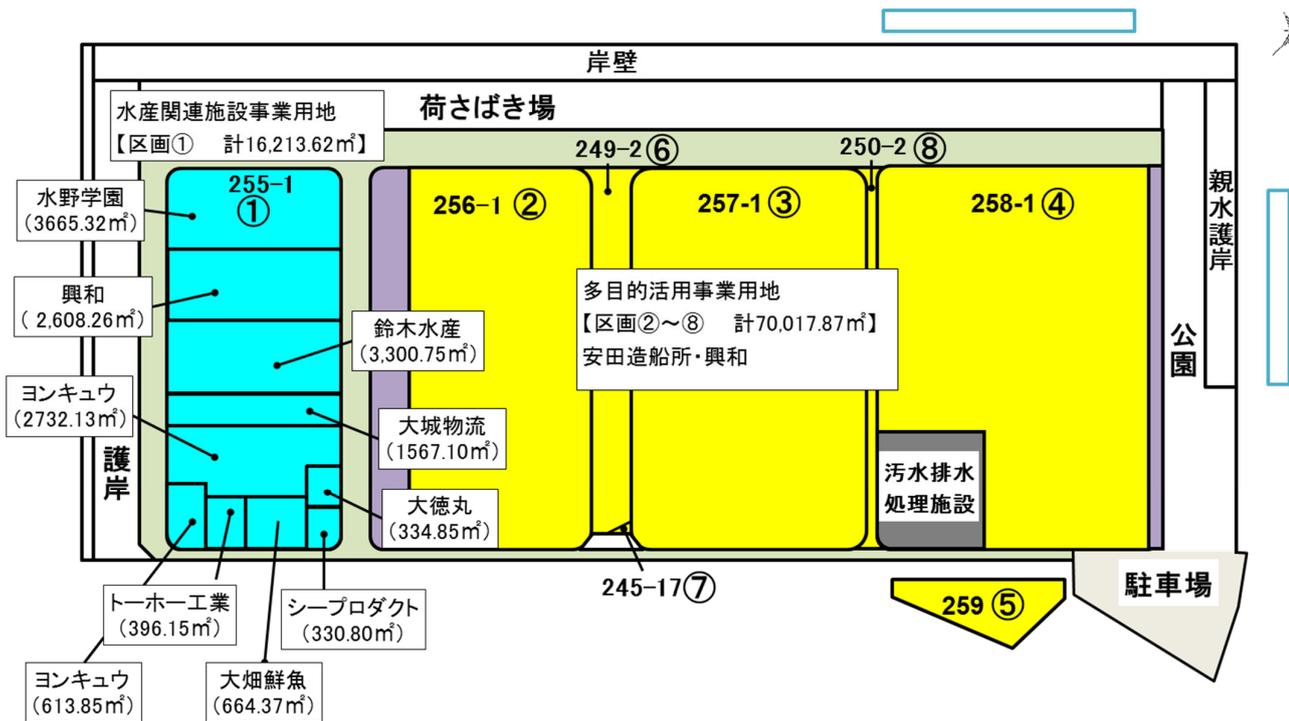
海業プロジェクトの経過(抜粋)



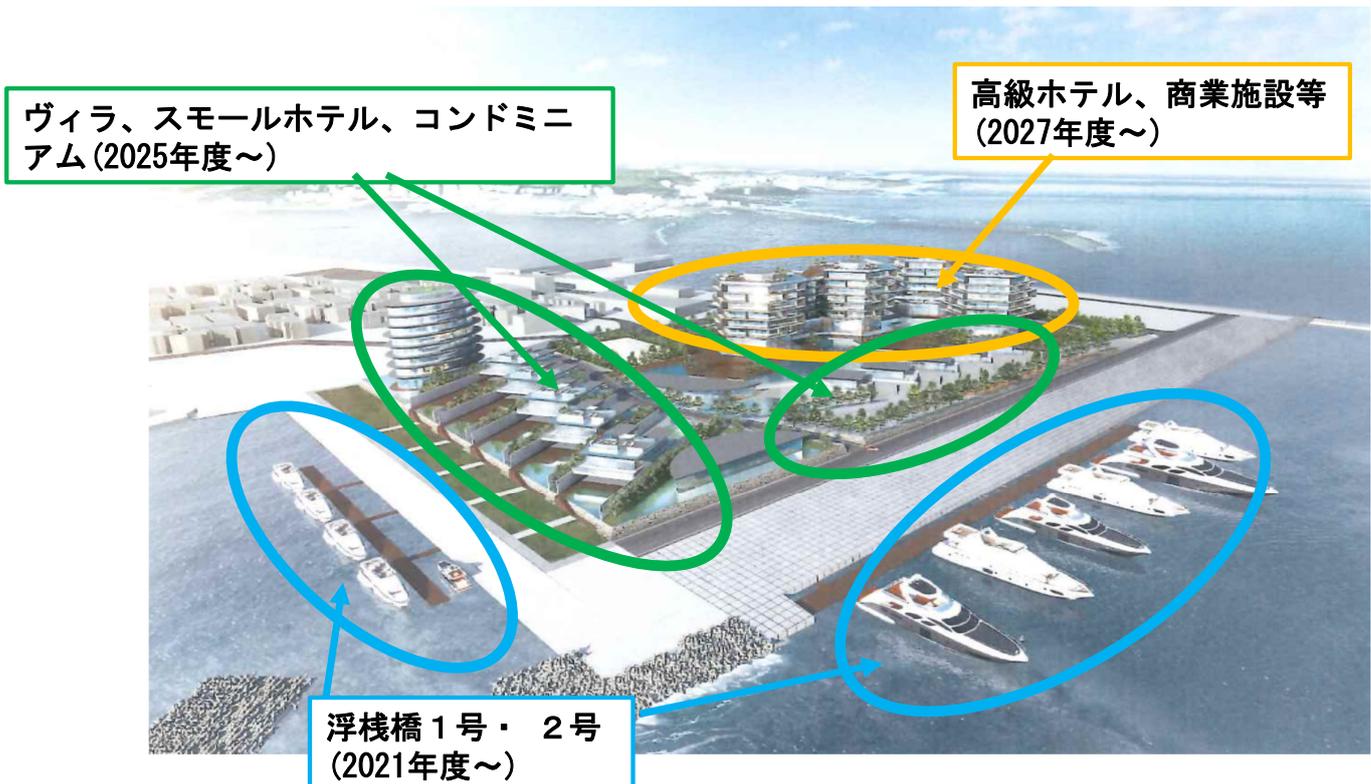
事業対象地



二町谷地区埋立地の立地状況(令和5年10月30日現在)



海業プロジェクト (イメージ図)



海業プロジェクトにおけるPPPのユニークポイント

- ◆ 特定第三種漁港内のリゾート施設整備
- ◆ 事業用地と浮棧橋との間に位置する二町谷北公園について、神奈川県から事務委託の委託を受ける
- ◆ 受託した三浦市は指定管理制度によりエスパシオミサキマリンリゾート(株)の指定管理とした（三浦市から管理料の支払いなし。既存施設の改修を除き、維持管理運営費は事業者負担）
- ◆ 浮棧橋は、三浦市の公の施設として事業者が設置
- ◆ 三浦市は指定管理制度によりエスパシオミサキマリンリゾート(株)へ（三浦市から管理料の支払いなし。すべての経費は事業者負担）

11

海業プロジェクトにおけるPPPの強み

- ◆ ある用途では魅力がないが別の用途で光輝く→海業をコンセプトとした民間事業者の募集を行い弱みを強みに変える提案を受けることができた
- ◆ 利活用のアイデアは民間（市場）から。事業者募集コンセプトの幅が広いほど、アイデアの幅が広がり民間参入の可能性が高まる→幅広い概念である海業は最適
- ◆ 公民連携の適正な役割分担。民間はビジネスのアイデアを出し、実行する。行政はそれを実現できる環境を整え（海の利用など）実現を支援する
- ◆ 時間をかけて進める公民連携事業は、公民双方の意見や考えを示し協議することが可能であり、公民双方の利益最大化を目指すことができる
- ◆ 公民連携で取り組むことで、行政だけでは成し得ない大規模な投資が実現できる

12

海業×PPPによる効果

- ◆三浦市の主要産業である、**農業、漁業、観光業の活性化**（消費拡大や新たな観光客層の創出等）につながる
- ◆海業プロジェクトは、富裕層をターゲットとした大規模リゾート施設の開発により、**富裕層があこがれるまち**となることを目指すもの→富裕層のあこがれは、市民に**シビックプライドを醸成**する
- ◆ホテルや商業施設の整備は三浦市の人口減少原因の一つである、**働く場所が少ないことの解消**につながる
- ◆海業のコンセプトを公民連携事業で実現する（**海業×PPP**）の取り組みには、**計り知れない可能性**がある

13

海業×PPPで三浦市に憧れを創出する



14

三浦市のPPPによる企業誘致は3つの「創」によるマネジメント



創設
権限と情報を集中したワンストップのプロジェクト組織を創設

創造
プロジェクトを進めながら公民の役割分担を双方で創造

創業
創設した組織、創造した役割分担のもとに、公民で事業環境を整え創業

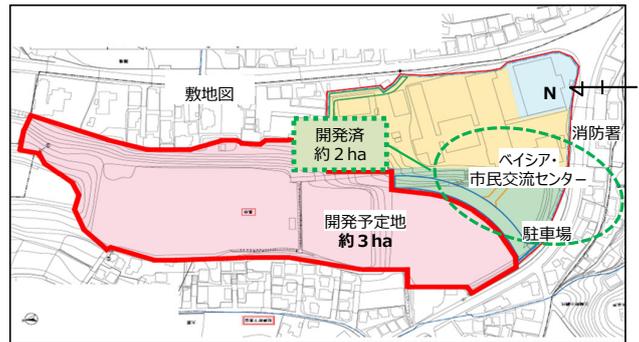
理想は、回り続けること
3つの「創」をPPPで実行し官民双方の利益を最大化するマネジメントを実現
マネジメントの真価は実践。真価は理屈ではなく結果にこそ宿る(ドラッカー)
真価は三浦の活性化

市民交流拠点整備事業（県立三崎高校跡地利活用）

廃校した高校跡地を神奈川県から購入
県立三崎高校跡地は、三浦市の中心地かつ交通の結節点に位置する市の中心部にふさわしい市民交流拠点の整備を目的として神奈川県から購入

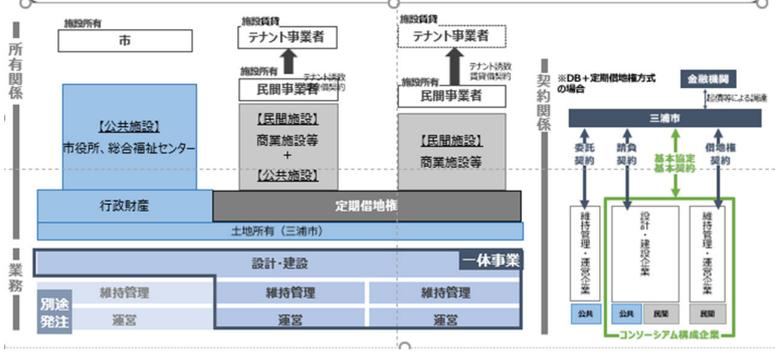
中心核として位置づけ
当該跡地を、第4次三浦市総合計画（2017年版）三浦みらい創生プランにおいて、三浦市の都市としての骨格を支える「中心核」として位置付け、交通結節点として市内各地域及び各地域交流核をつなぐとともに、「人・まち・自然の鼓動を感じる都市 みうら」の「顔」として、三浦市域全体を一体化する役割をもつ

機能集積により利便性・防災機能を向上
先行して活用している地区には、三浦消防署とスーパーマーケットベイシアが立地。ベイシアには、市民交流センターと小規模の森インフォメーションセンターを設置。市の中心地に市民交流拠点を整備することで市民の一体感を醸成するとともに、現在市の旧中心地にある老朽化した市役所と点在する分庁舎を新たに県立三崎高校跡地に集積し建設することで、市民の利便性の向上と防災機能の強化を図る。



事業スキーム

市民交流拠点整備本事業は、庁舎等公共施設整備事業と民間による土地活用事業で構成。事業手法は、DB+定期借地権方式、公募型プロポーザル方式で事業者を決定



旧三崎中学校跡地等城山地区市有地利活用プロジェクト

- ・旧三崎中学校跡地等城山地区は、旧三崎中学校をはじめ、市役所庁舎や旧福祉会館などの公共施設が集中する地域
- ・観光客が増加傾向にある三崎下町地区に近接する地区でもある。
- ・そこで、この場所に、観光客の滞在時間の延長に資する宿泊機能を有する施設を整備する民間事業者をプロポーザル公募方式により募集し決定した。



【三崎市福祉会館リノベーション構想】

TRIKKA GUEST HOUSEでは、 崖地での眺望を活かした『人を呼べるウイークエンドハウス』というテーマのモーターラグジュアリーホテルを計画しております。

東京湾・相模湾を一望出来る最高のロケーションのテラスでは、海に囲まれた三崎市を堪能することが出来る代表的なスポットを作る。（構造上の検証が必要ではあるが、屋上を使用することが出来れば、オープンエアなレストランとして三崎市の農業・漁業を活かした場所を提供します）

基本コンセプトと致しましてグリーンインテリアを数多く設置しながらもシンプル且つラグジュアリーな仕つらえを演出致します。三中跡地の計画でもありますMURA Hill top RESORT WORCATIONでは若いアーティストの創作活動の場を設ける予定ですが、そのアート作品が展示出来るようなシンプルなつくりを検討しております。

モーターラグジュアリーホテルの形、三崎市として世界に発信できる観光拠点を作ることを目的としております。地元の農業・漁業と連携してレストランでは新鮮な地産品を提供し、憧れの高級ホテルの実現を予定しております。観光拠点として遠方からパーティやウェディングの場所としては勿論のことながら、地元市民のための晴れの場を作るという意味合いも含めてMURA Hill top RESORT WORCATIONの気取を目指します。

Guest House Image

Milareza PJ

C Guest House Image

桑名市の公民連携の取組みについて



【ナガシマリゾート】



【はまぐり】



【アウトレットモール】



【東海道42番目の宿場町】



【なばなの里：ペゴニアガーデン】



【六華苑】



- 年間1,500万人の来客数を誇る複合リゾート施設「ナガシマリゾート」
- パラエティに富んだアトラクション、ジャンボ海水プール、アウトレットモール、「なばなの里」のイルミネーション、などが有名
- 「その手は桑名の焼き蛤」で江戸時代から桑名のはまぐりが有名。はまぐりを使用した商品はふるさと納税の返礼品でも人気
- 東海道42番目の宿場町
- 国の重要文化財に指定された六華苑は鹿鳴館の設計で有名なジョサイア・コンドルが設計

三重県 桑名市
西田 喜久

目次



1. 桑名市の概要
2. 桑名市の公民連携の歩み ~年表~
3. 東洋大学で得たことを活かして
 - ① 桑名駅周辺整備事業
 - ② 民間提案窓口の設置と組織改編※民間提案の事例紹介
4. 最後に「新しい視点をもった公民連携の取組み」

1. 桑名市の概要



1. 桑名市の概要



住宅都市として発展

- 平成16年12月 1市2町が合併
(桑名市、多度町、長島町)
- 人口 139,169人(令和5年3月末)
- 世帯数 61,100世帯
- 面積 136.65km²



名古屋市から、鉄道で約20分
運行頻度の高いJR線、近鉄線、養老
線、北勢線の4路線が通っている

2. 桑名市の公民連携の歩み ~年表~



2. 桑名市の公民連携の歩み ~年表~



3.東洋大学で得たことを活かして

①東洋大学PPP導入可能性調査(桑名駅周辺整備事業)
・中断移転住宅の建設手法

②民間提案窓口の設置と組織改編
・コラボ・ラボ桑名

3.東洋大学で得たことを活かして～①東洋大学PPP導入可能性調査:桑名駅周辺整備事業～



3.東洋大学で得たことを活かして～①東洋大学PPP導入可能性調査:桑名駅周辺整備事業～



東洋大学に駅周辺の3つの課題研究の1つ

①桑名駅西土地区画整理事業に伴う移転対象者の仮住まい…**中断移転住宅**

**駅西広場と幹線道路の早期整備を目指し、区域内の居住者の仮
住まい・中断移転住宅の建設手法について調査を依頼**

平成27年11月東洋大学

田淵ゼミで現地調査を実施

《桑名市で報告会を開催》

PPP手法を導入した**中断移転住宅**について
「時間短縮」+「コスト縮減」

事業早期化を促すPPP手法の導入として

二段階民間提案方式「RFQ・RFP」の提案

3.東洋大学で得たことを活かして～①東洋大学PPP導入可能性調査:桑名駅周辺整備事業～



公募

- 2段階方式による整備手法(RFQ・RFP)
- 民間発想の自由提案
- インセンティブ付与

桑名市初

大和ハウスグループの提案により
中断移転住宅を整備
桑名駅西「コラボハウス」



- 移転対象者の移転が早期に！
- 入居者の状況に応じ、
1階と2階の同時利用が可能

《市直営と比較した提案内容の詳細について》

	市直営の場合	協働応募者の提案	効果
建築手法	RC造（15年使用想定） 10戸	軽量鉄骨造（15年使用） 10戸	構造変更
完成予定	平成30年度末	平成29年度末	工期1年短縮
建物所有	市	大和リース株式会社三重支店 (リース方式)	非保有
15年後 (事業完了後)	中断移転住宅業務が完了した後 も市が財産として所有	①解体撤去 ②契約継続 ③市が財産として所有 ①～③の選択肢から選択可能	事業完了後の選択が可能
事業費	321,208千円	287,640千円	総額約33,500千円の削減
事業費内容	設計費、建築費、維持管理費、 解体費、人件費	借上料（15年間）	人件費等の削減

3.東洋大学で得たことを活かして～①東洋大学PPP導入可能性調査:桑名駅周辺整備事業～



駅西広場と幹線道路の早期実現

桑名駅西口エリアの完成イメージパース



R6年度の完成予定

10

3.東洋大学で得たことを活かして～①東洋大学PPP導入可能性調査:桑名駅周辺整備事業～



プロポーザル方式:ホテルと駅前広場の一体開発を民間提案により計画 <<DB方式>>

桑名駅東口エリアの完成イメージパース

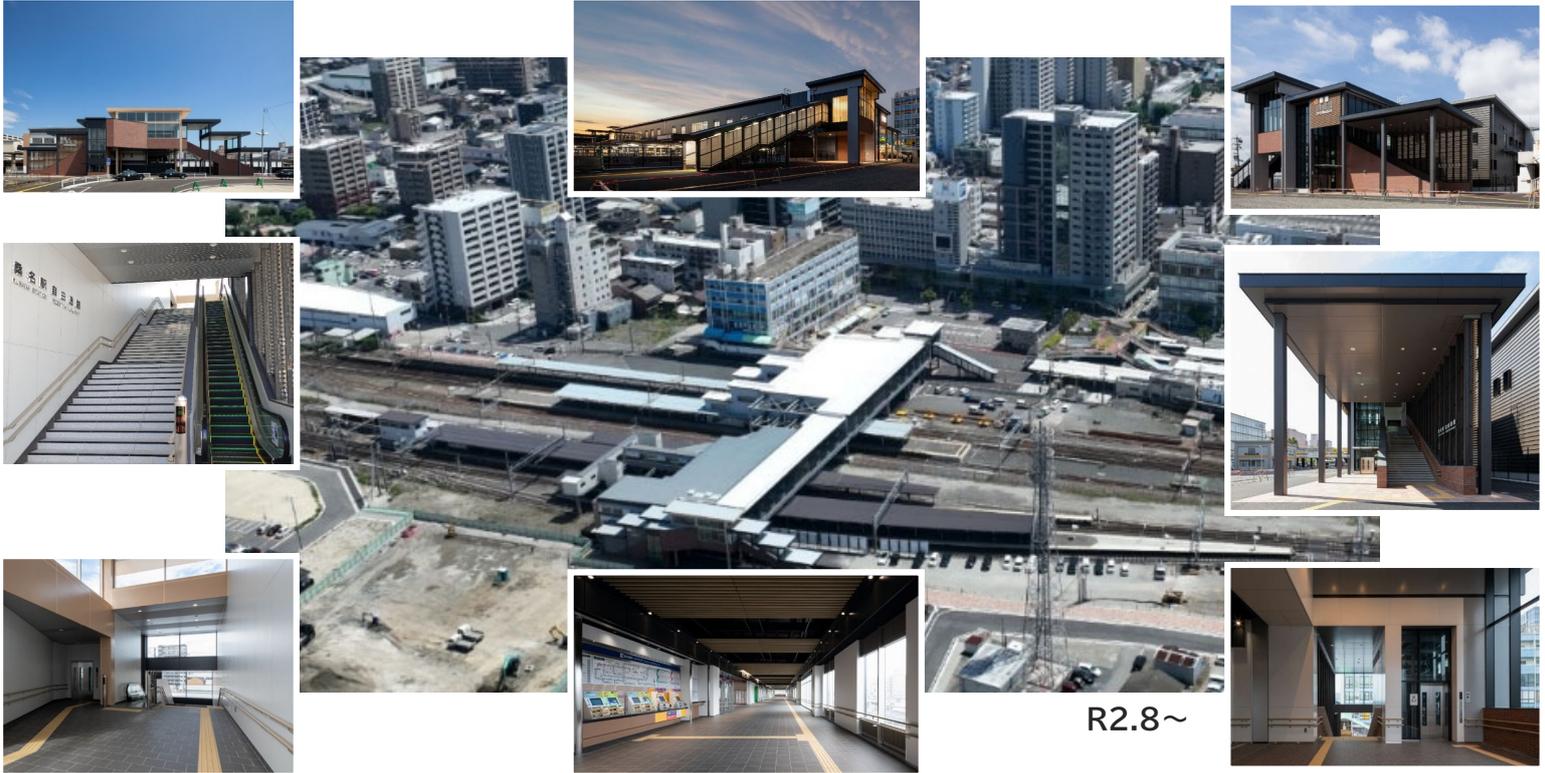


11

3.東洋大学で得たことを活かして～①東洋大学PPP導入可能性調査:桑名駅周辺整備事業～



本物力こそ桑名力



3.東洋大学で得たことを活かして～

②民間提案窓口の設置と組織改編 「コラボ・ラボ桑名」設置



本物力こそ桑名力

《公民連携をさらに前進》

《民間スピードに対応》

【平成29年度組織】

3部4課4係の部署を1部1課2係へ

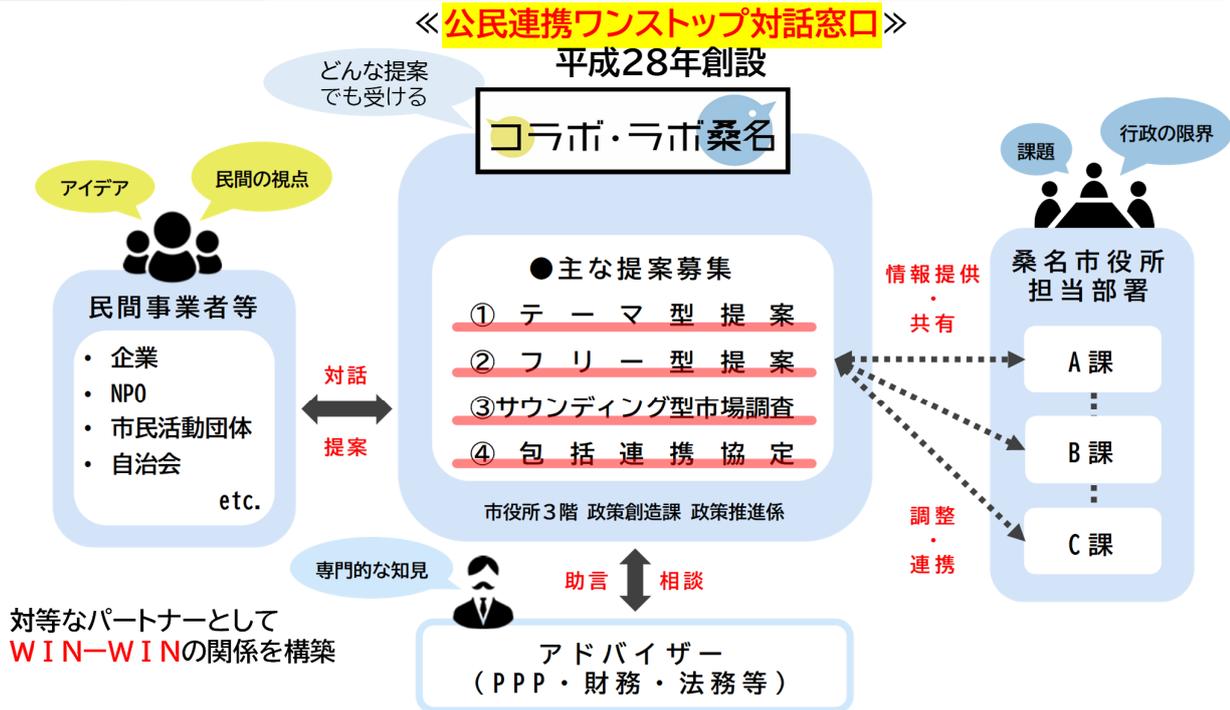
- ・ 政策経営課 - 行政改革・公民連携推進係
- ・ 公共施設マネジメント課 - 公共施設マネジメント係
- ・ 財政課 - 財政係
- ・ 建築住宅課 - 営繕係

そして



総務部 財政課 - 財政・財政改革係 公共施設マネジメント係

3.東洋大学で得たことを活かして：②民間提案窓口の設置と組織改編「コラボ・ラボ桑名」設置



コラボ・ラボ：「公」と「民」の連携(コラボ)を研究する研究所(ラボラトリー)を意味します。

※民間提案の事例紹介

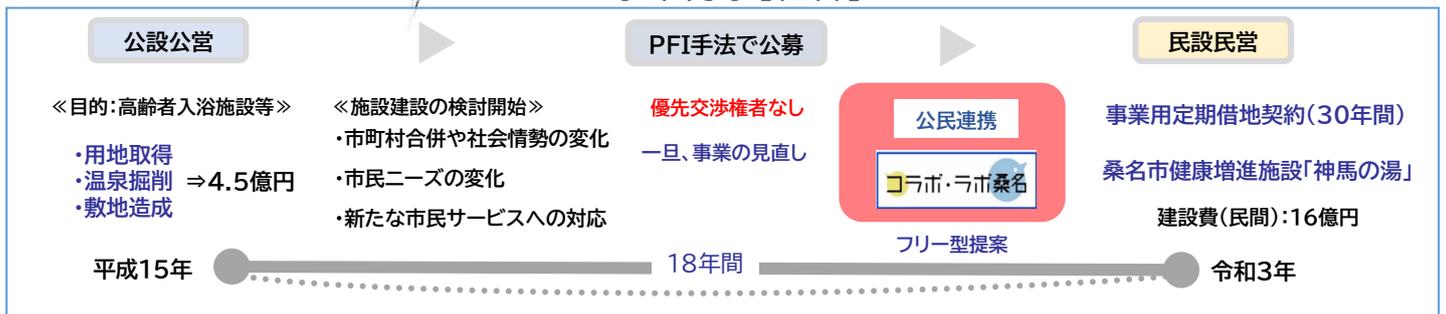
公民連携の成果

<p style="text-align: center; background-color: #ffffcc;">コラボ・ラボ桑名</p> <p>① 桑名市健康増進施設 「神馬の湯」 R3.3オープン</p> <p>公設公営 → 民設民営</p> 	<p style="text-align: center; background-color: #ffffcc;">コラボ・ラボ桑名</p> <p>② 多世代共生型施設 「桑名福祉ヴィレッジ」 R4.4オープン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 療育センター ・ 保育所 ・ 養護老人ホーム ・ 母子生活支援施設 ・ 福祉センター <p>民設民営 複合化</p> 
<p>③ 消防庁舎再編整備事業 R7供用開始予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防本部 ・ 分署 ・ 市民センター ・ 郵便局 <p>DB方式 複合化 (民間施設含む)</p> 	<p>④ 多度小中一貫校 R8.4開校予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多度青葉小学校 ・ 多度東小学校 ・ 多度北小学校 ・ 多度中小学校 ・ 多度中学校 <p>DB方式 小中一貫 多度学園</p> 

神馬の湯

双雲

事業背景【経緯】



※民間提案の事例紹介～健康増進施設「神馬の湯」～

『じゃらん』行ってみたい！最新スーパー銭湯ランキング

順位	スポット名	県名
1	アクアイグニス淡路島	兵庫県
2	京都 竹の郷温泉 万葉の湯	京都府
3	神馬の湯	三重県
4	姫若子の湯	高知県
5	VISON 本草湯	三重県
6	スパメッツァ おおたか 竜泉寺の湯	千葉県
7	eden	千葉県
7	信貴の湯	奈良県
9	天然温泉 ゆらふ桐生店	群馬県
10	Snow Peak FIELD SUITE SPA HEADQUARTERS	新潟県

年間25万人の利用

- ・ 提案事業者：蔦井株式会社⇒民設民営
- ・ 土地貸付収入：4,867,200円/年×30年間
- ・ 入湯税：約1,200万円/年



施設概要

- ・ 敷地面積：12,380.1㎡
- ・ 延床面積：2,794.2㎡
- ・ 泉質：アルカリ性単純温泉
- ・ 天然温泉、岩盤浴、サウナ、ボディケア、食事

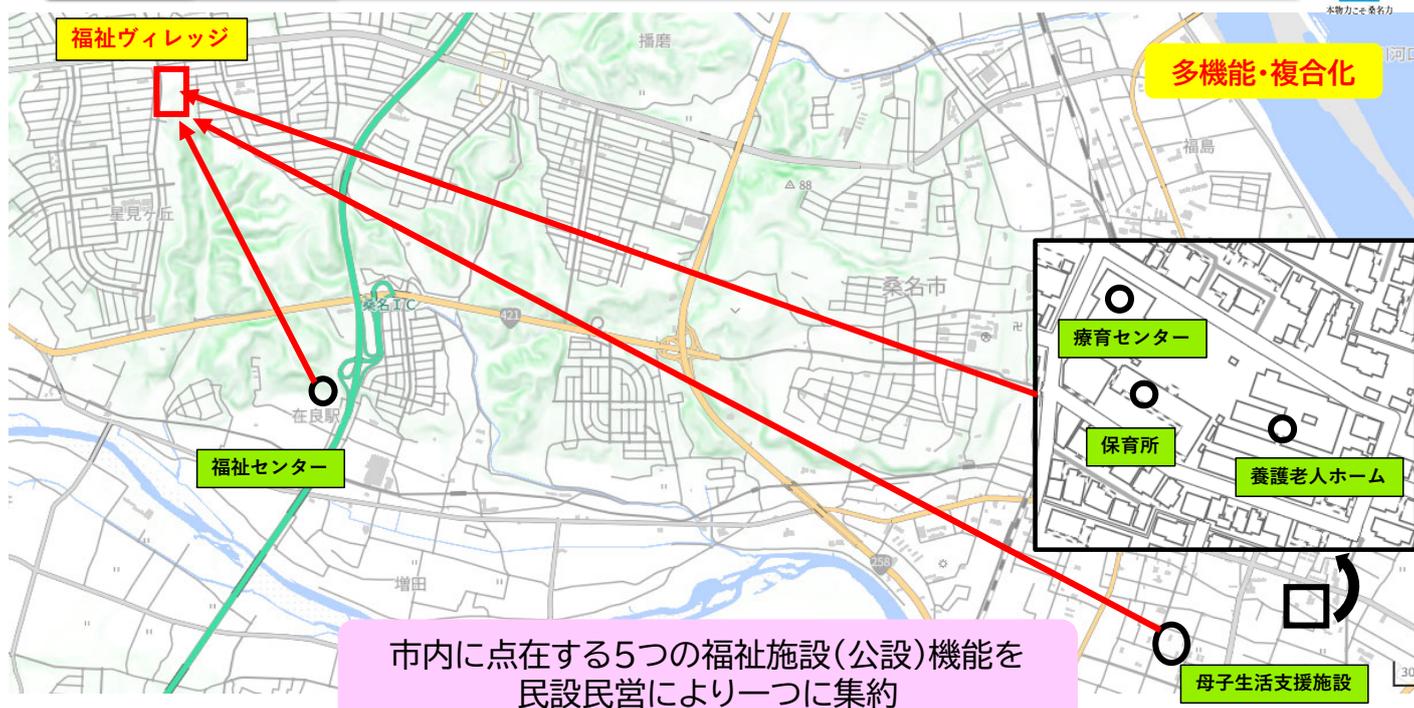
※民間提案の事例紹介～多世代共生型施設「桑名福祉ヴィレッジ」～



大和リース株式会社HPより：<https://www.daiwalease.co.jp/works/prefab/25725>

18

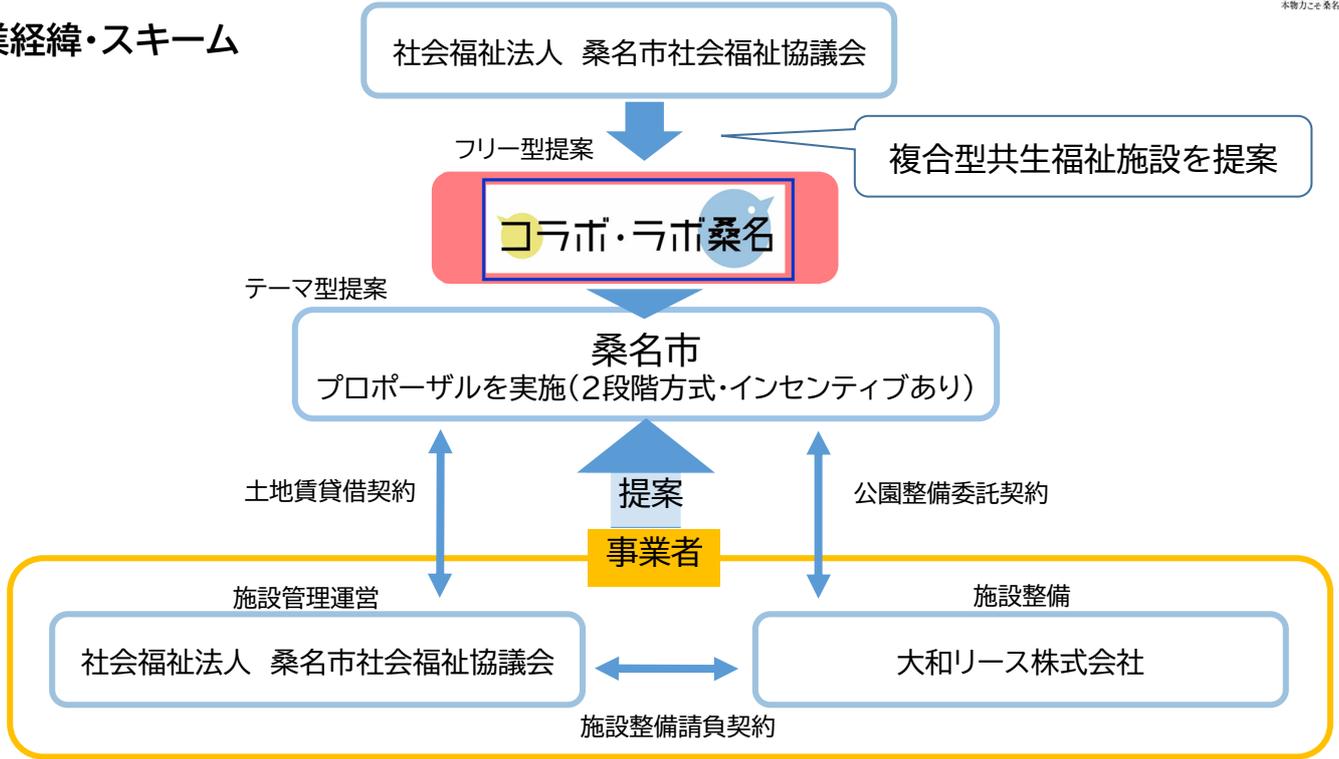
※民間提案の事例紹介～多世代共生型施設「桑名福祉ヴィレッジ」～



※民間提案の事例紹介～多世代共生型施設「桑名福祉ヴィレッジ」～



●事業経緯・スキーム



20

※民間提案の事例紹介～多世代共生型施設「桑名福祉ヴィレッジ」～

令和4年4月
オープン

新しい福祉のかたち… 施設構成

5施設「民設民営」

多世代共生施設 らいむの丘



- ① 母子生活支援施設
- ② 養護老人ホーム
- ③ 保育所
- ④ 児童発達支援センター
- ⑤ 生活介護事業所

構造：鉄骨造・2階建
床面積：約 5,800 m²

※敷地全体は市の所有 ヴィレッジ公園（やまざきパーク）



地域交流の場「公設公営」

桑名福祉ヴィレッジ	
多世代共生施設「らいむの丘」	ヴィレッジ公園（やまざきパーク）
【すまいのエリア】 養護老人ホーム 母子生活支援施設	芝生広場 散策路
【かよいのエリア】 保育所 児童発達支援センター 生活介護事業所	【かかわりあいのエリア】 ヴィレッジセンター 〔1F:交流ラウンジ〕 〔2F:会議室(大・小)〕 店舗



芝生広場

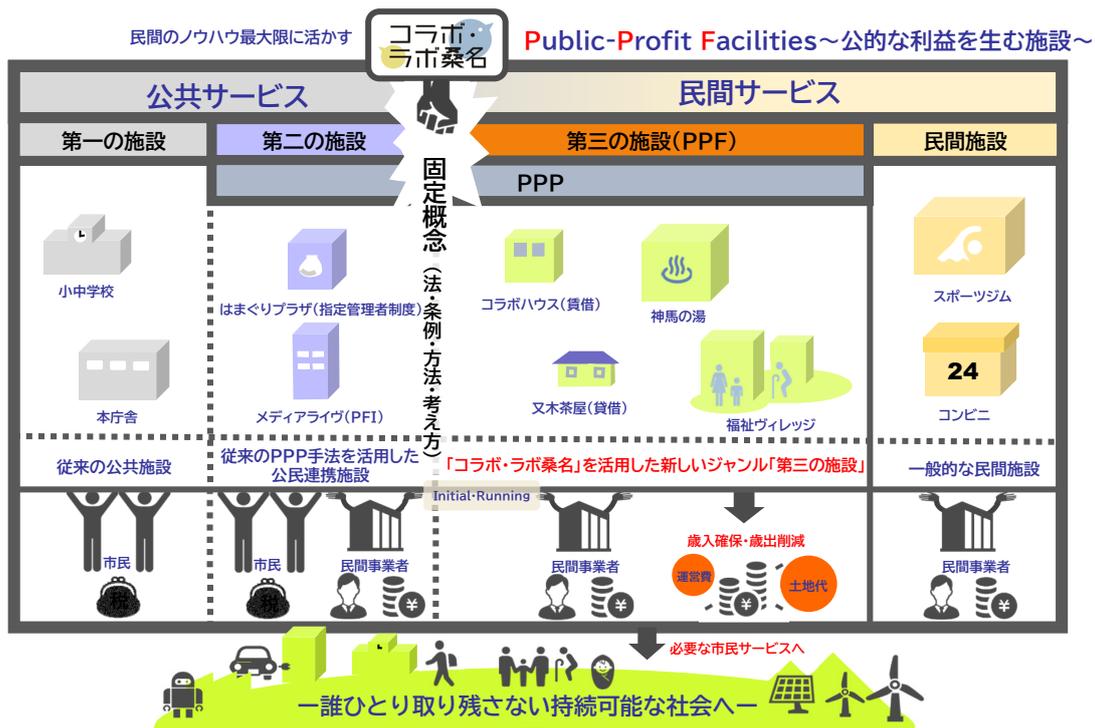


散策路

公園「公設公営」

21

4.最後に「新しい視点をもった公民連携の取組み」:PPF「第3の施設」

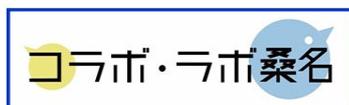


4.最後に・・・

東洋大学での研究を活かし

積極的に公民連携を進めています。

三重県 桑名市



＜コラボ・ラボ桑名の概要・対話・提案受付フォーム＞

第18回 国際PPPフォーラム



ちょうどいい、みつけた。
廿日市市
ほつかいちし

経営企画部 公共施設マネジメント課
マネジメント係 係長 星野 篤史

第18回国際PPPフォーラム

ちょうどいい、みつけた。
廿日市市
ほつかいちし

星野 篤史

Hoshino Atsushi
一級建築士

【経歴】

- 2008年 民間建築設計事務所を経て廿日市市に入庁
建設部 建築指導課
- 2011年 総務部 課税課
- 2013年 建設部 都市・建築局 住宅営繕課
- 2018年 建設部 営繕課 営繕第3係 係長
東洋大学大学院
経済学研究科 公民連携専攻 入学
- 2020年 建設部 営繕課 技術支援係 係長
東洋大学大学院
経済学研究科 公民連携専攻 修了
- 2022年 経営企画部 公共施設マネジメント課
マネジメントG GL
「公共施設包括管理業務」に携わる
- 2023年 経営企画部 公共施設マネジメント課
マネジメント係 係長



【広島市中心部までの交通アクセス】

- 🌸 市役所から広島市中心部まで、車で 25分
- 🌸 JR 廿日市駅 → JR 広島駅 20分
- 🌸 広島電鉄廿日市市役所前 (平良)
 → 広島電鉄紙屋町西・紙屋町東 40分

【東京までの交通アクセス】

- 🌸 JR 廿日市駅 → JR 東京駅 4 時間 20分
- 🌸 JR 廿日市駅 → 岩国錦帯橋空港 → 羽田空港 2 時間 20分
- 🌸 JR 廿日市駅 → 広島空港 → 羽田空港 2 時間 55分

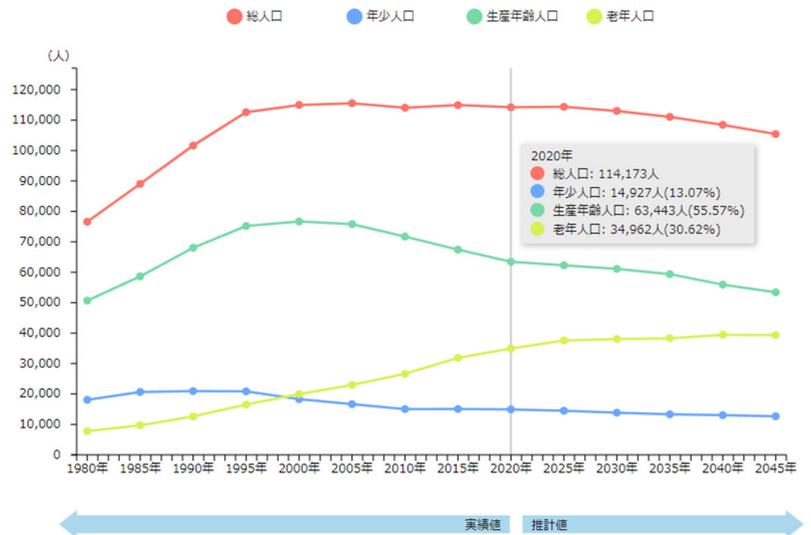


【廿日市市の人口】

- 廿日市市 116,068 人
- 廿日市地域 75,771 人
- 佐伯地域 8,890 人
- 吉和地域 573 人
- 大野地域 29,419 人
- 宮島地域 1,415 人
(令和5年10月1日)

【宮島の観光客数】 2019年

- 来島者数 4,657,343人(過去最高)
- ※2023年400万人回復する見込み
- 外国人観光客 372,143人
(1位:フランス, 2位:アメリカ, 3位:スペイン)



お好み焼き



かき



もみじ饅頭



あなご飯

2023 G7広島サミット

2023年5月19日(金)、20日(土)、21日(日)



厳島神社での記念撮影



廿日市市産材でマルニ木工が製作したテーブル



折り鶴ランプ 燈
(宮島御砂焼 対厳堂)



おりづるコースター
(障がい者就労支援事業所
リパティーフつかいち)



G7広島サミット
特別仕様けん玉
(株式会社イワタ木工)



宮島ロクロ細工菓子器
(宮島細工協同組合)

筏津地区公共施設再編整備事業 事業スケジュール 1 / 2

平成27年8月(2015)	廿日市市公共施設マネジメント基本方針(H25) 廿日市市公共施設再編計画(H27)に基づいて 大野地域の公共施設の再編について議論がスタート
平成28年3月(2016)	大野筏津地区公共施設再編に向けた課題の抽出
平成29年3月(2017)	RISTEX(代表:前橋工科大 堤洋樹氏)連携協定書を締結 大野地域の公共施設の再編について協議スタート
平成30年6月(2018)	廿日市市筏津地区公共施設再編事業 基本構想 公表
平成30年8月(2018)	公民連携導入可能性調査及び基本計画策定業務 公募型ポータル実施 結果公表 最優秀提案者:東洋大、(株)ローカルファースト研究所、(株)長大
平成30年8月(2018) ~ 平成31年1月(2019)	廿日市市筏津地区公共施設再編事業に関する サウンディング型市場調査実施
平成31年1月(2019) ~ 令和 2年7月(2020)	廿日市市筏津地区公共施設再編事業 事業化支援業務 随意契約:東洋大、(株)ローカルファースト研究所、(株)長大

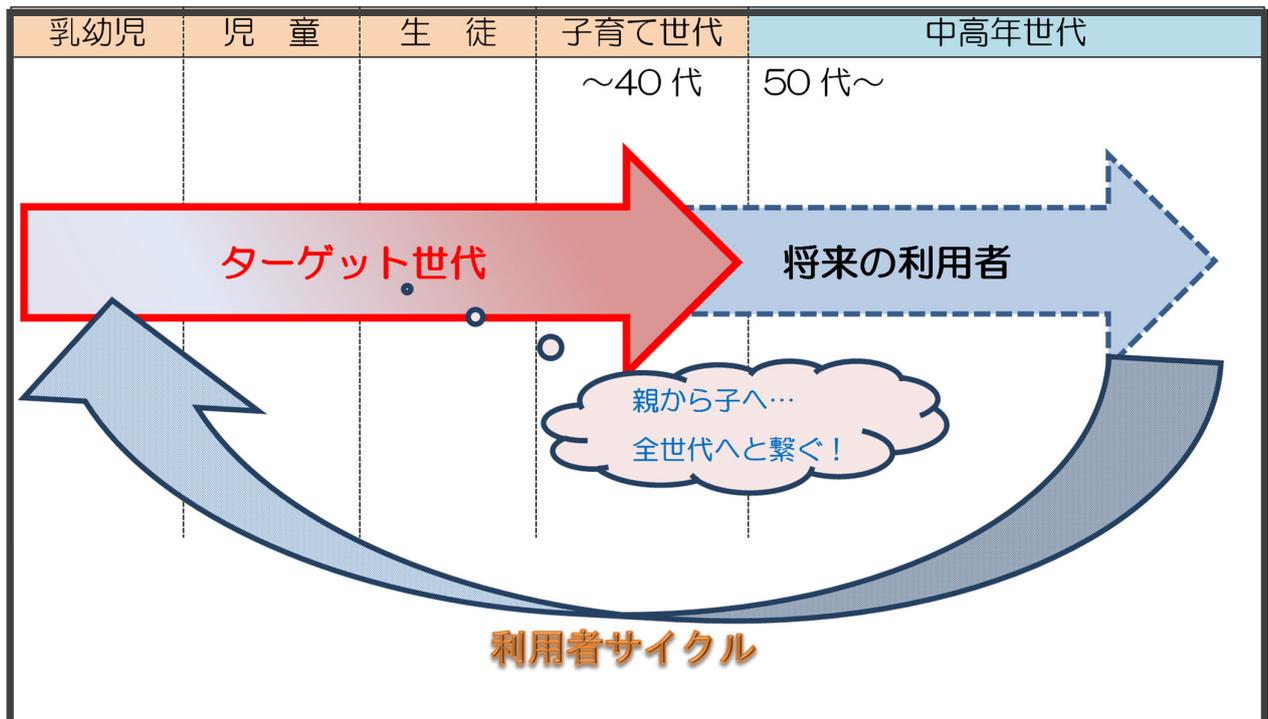
※青字の部分が東洋大学に協力いただいた業務

筏津地区公共施設再編整備事業 事業スケジュール 2 / 2	
令和元年6月(2019)	廿日市市筏津地区公共施設再編事業 基本計画 公表
令和元年7月(2019)	廿日市市筏津地区公共施設再編事業 実施方針 公表
令和元年10月(2019)	廿日市市筏津地区公共施設再編事業 募集要項 公表
令和2年5月(2020)	優先交渉権者「マチノニワいかなづ」に決定
令和2年7月(2020)	本契約締結
令和3年8月(2021)	旧市民センター解体工事着手
令和3年12月(2021)	本体工事着手
令和4年12月(2022)	本体工事完了 図書館移転作業後、旧図書館解体工事着手
令和5年3月(2023)	3月供用開始
令和5年8月(2023)	工事完了(図書館解体、外構)

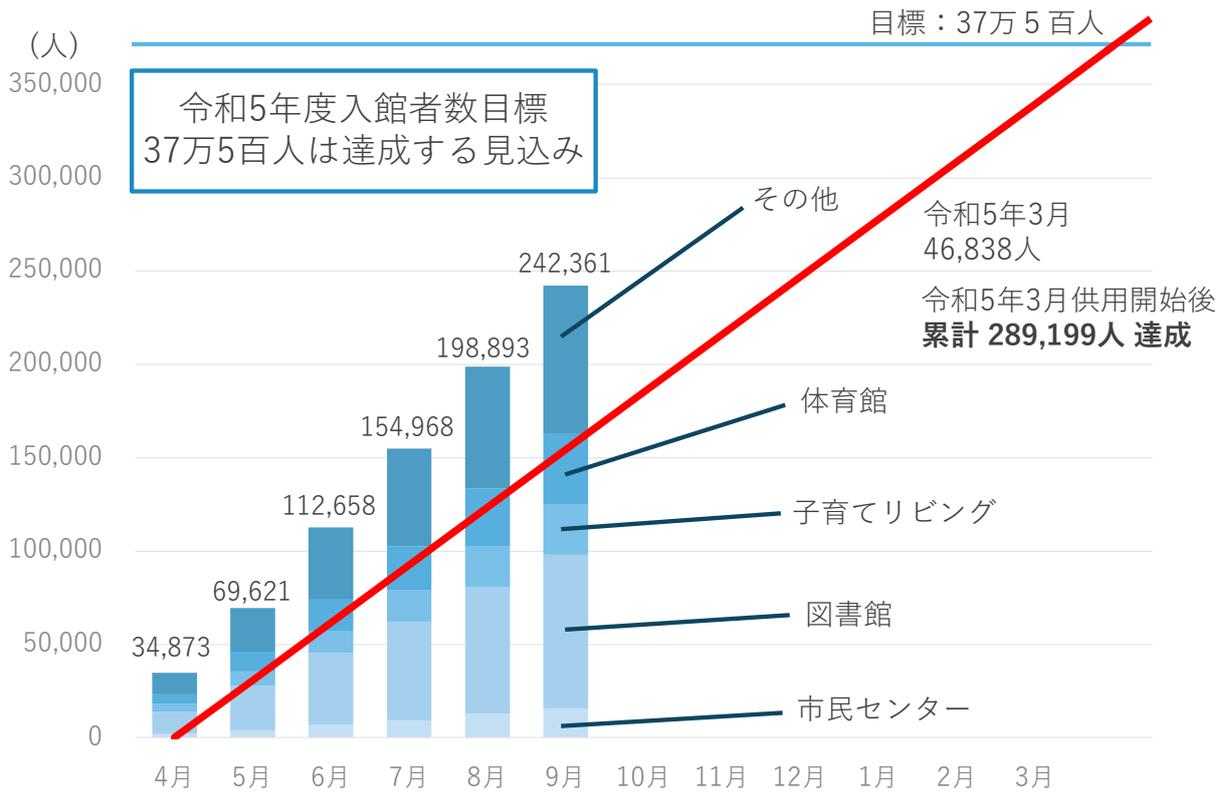
※青字の部分が東洋大学に協力いただいた業務

子育て世代・児童生徒

～世代を超えたバリアフリー～



フジタスクエア まるくる大野 来館者数推移 (2023年4月～9月)



2023.8.19 photo

市民センター Civic Center



工作室 夏休み陶芸教室



工作室 イラスト教室



ナカニワ オープニングフェス



調理実習室 こども料理教室



研修室 チラシの作り方教室

図書館 Library



こどもボランティアおはなし会①



毎回、みんなでプログラムを決めて絵本の読み方の練習を何度もしています。みなさんに楽しんでもらうためにこどもたちは一生懸命です。(ステキ♡)

こどもボランティアおはなし会②



工作室で開催された似顔絵教室



【大人向け】図書館体験ツアー



中がどうなっているか
気になりませんか？
ぜひ、お立ち寄りください♪

移動図書館見学会

体育館 Arena



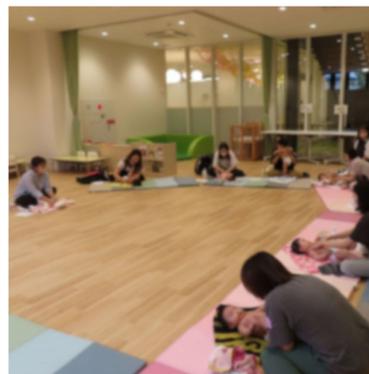
電動椅子の
練習会が
開催され
ました。



2023.5.28
フジタスクエア まるくる大野



子育てリビング Child Care Living



好評のベビーマッサージ教室



子どもたちに大人気のプレイルーム



アリーナのあき時間を利用した運動遊び教室



放課後児童クラブすぐ隣の芝生広場



募集後すぐに定員となった放課後児童クラブ

事業推進計画

■ 整備スケジュール

- ・令和4（2022）年度 整備基本計画の策定
- ・令和5（2023）年度 整備手法の検討・決定
- ・令和6（2024）年度 事業者の選定→以降整備着手
- ・令和9（2027）年度 秋の開館を目指す

■ 目標入館者数

- ・コロナ禍前の各施設の入館者数（宮島歴史民俗資料館 2万人、宮島伝統産業会館 4万人、計 6万人）に加え、若年層や教育旅行に対する取り組みの強化による入館者数増加を見込み、1.5万人と設定する

■ 概算整備事業費(建築設計・工事・監理費、展示設計・製作費)

- ・約30億円(消費税込み)を想定

■ 現資料館利活用計画

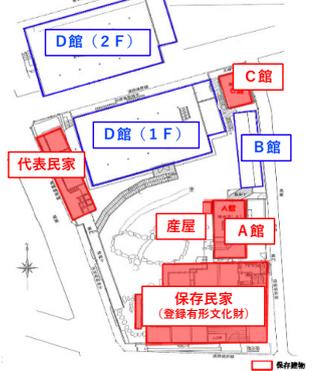
- ・新資料館を大西市有地に移転新築するにあたり、現資料館の建物をどのように利活用するかを合わせて検討する
- ・現資料館は保存民家が平成16（2004）年に登録有形文化財として登録された他、主屋1棟、蔵3棟、代表民家1棟、産屋1棟が伝統的建造物として特定されている
- ・公共施設としての整備、商業施設としての整備、それらの複合施設としての整備など、利活用の方向性は多岐に亘り、方向性によって適切な整備手法も異なる
- ・伝統的建造物であるという建物特性を活かしながら、適切な形で利活用を行うための方向性を検討する必要がある



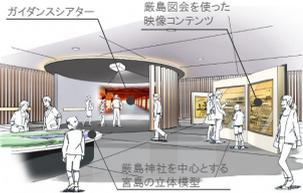
利活用の方向性の一例

■ 整備手法の検討

- ・令和9（2027）年秋の開館を目指し、効率のよい整備手法を検討する
- ・市が設計・施工を分離してそれぞれ発注する従来方式、建築・展示の設計施工を一括で発注するDB方式、建築・展示の設計施工に加え、維持管理・運営までを民間事業者に一括で委託するDBO方式、建築・展示の設計施工、維持管理・運営に加え、資金調達までを民間事業者に一括で委託するPF方式の4つのスキームを中心に、それぞれの整備手法の概要や特徴を踏まえ、適切な方式を選択する



伝統的建造物として特定された範囲(赤色部分)



【新規事業の検討】

宮島の歴史民俗資料館と伝統産業会館の整備

- ・2027年秋 開館予定
- ・歴史民俗資料館と伝統産業会館の複合化
- ・移転後に残る有形文化財に指定された屋敷の維持・保存と活用について官民連携手法を視野に検討、近日中に実施方針を公表する予定

廿日市市シビックコア地区整備計画

- ・市役所周辺をシビックコア地区に位置付け
- ・まちなか居住や民間商業・サービス施設の誘導、交通ターミナル、新たな都市基盤の整備、公共施設の集約・再編を図り更なる賑わいと魅力のあるまちづくりを進める予定

【契約更新の検討】

廿日市市公共施設包括管理業務委託（第3期）

⇒令和6年3月31日まで

契約更新に合わせて契約内容等の見直し検討中

廿日市市新宮島水族館（仮称）整備事業（PFI）

⇒令和8年7月31日まで

契約更新に合わせて契約内容等の見直し検討中



広陵町における公民連携の取り組み



奈良県広陵町企画部長 奥田 育裕
東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻
修士課程14期（2021年3月修了）

目次

1. 広陵町の概要
2. 広陵町と東洋大学のつながり
3. 東洋大学での学びの実践
4. 東洋大学との連携協定・共同研究

広陵町の概要

奈良盆地の中西部に位置、大阪市から直線距離で約30km
東西約4.5km、南北約6.0km、総面積16.30km² **コンパクトなまち**

1955年4月 3町村合併 広陵町(人口14,720人)誕生

1985年~1995年 町西部地域でニュータウン開発 **人口急増**

2023年9月末現在 人口 35,162人 世帯数 13,897世帯

奈良県下の「町」では最も人口が多い

地場産業 **靴下製造 プラスチック成形 靴下の生産量 日本一**

町内には数々の文化財や史跡が散在、国の特別史跡**築山古墳**
(全長220m)、重要文化財**百済寺三重塔**(鎌倉時代建立)、かぐや姫
の竹取物語ゆかりの**讃岐神社**などがある。



ニュータウンの町並み



町内約40軒の靴下業者



特別史跡 築山古墳



三重塔



讃岐神社



広陵町の概要

総面積16.30km²の約**70%**が市街化調整区域

4つの地域の総人口(35,162人)のうち約**40%**がニュータウン(真美ヶ丘地域)に居住

閑静な住宅地が広がる真美ヶ丘地域



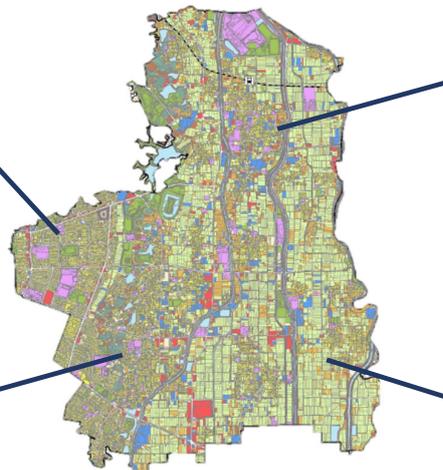
箸尾駅を中心に発展した北部地域



地元の靴下産業が息づく西部地域



のどかな田園風景が広がる東部地域



東洋大学との連携協定・共同研究

連携協定

2022年度に公民連携の推進、公共施設等の総合管理、地域社会の発展に資する人材育成等を目的として、「公共施設等の総合管理」を含む研究に関する協定を締結。その一環として、耐震性の不足や機能の劣化が問題視されている「中央公民館の再整備等具体的なテーマの研究」に当たり覚書を締結。研究には、根本先生をはじめ専門的知見を有する院生が参加。

共同研究

共同研究では「中央公民館再整備検討基礎調査」を実施。調査に当たっては町の担当課長も院生として研究に参加。中央公民館に期待されている機能を十分に確保するとともに、町の財政全体や他の支出に対する影響を最小限に止める方法を検討。

学校法人東洋大学と「公共施設等の総合管理」を含む研究に関する協定締結に関する調印式



SDGsの持続可能な開発目標にも寄与する取組の検討

4 質の高い教育 みんなに	質の高い教育	町民の文化活動のニーズに合わせる
11 住み続けられる まちづくりを	住み続けられる まちづくりを	町民の安全を維持し、更新費用を抑え、負担を軽減する
17 パートナーシップ 豊かさを共有しよう	パートナー シップ	PPP（公民連携）で実施する

広陵中央公民館再整備検討基礎調査（2022年度）

背景

- 2017年 公民館利用グループを中心に中央公民館の建て替えを要望する会が結成され「老朽化した中央公民館（ホール含む）の早期建て替えを望む1万人署名」が町長に提出される。
- 2018年 「公民館の早期建て替えを求める請願書」が、議会において全会一致で採択される。
- 2019年 町は「広陵町の公民館建替及び文化芸術の振興のあり方検討委員会」を条例設置。
- 2022年 委員会からの答申を受け、町は「2025年度を目処に中央公民館の再整備に関する構想及び基本計画を策定する」としている。

目的

基礎調査の目的は、中央公民館建て替え計画と総合管理計画を対立軸で捉えるのではなく、それぞれの趣旨を尊重して、「公共施設としての安全性、財政的負担の持続性、現在の中央公民館が果たしている機能の確保」を同時に実現する方法を検討する。



広陵中央公民館



かぐや姫ホール

- ◆建築年 1973年
- ◆延床面積 2,066㎡
(ホール収容人数：408名)
- ◆主要構造 RC造
- ◆階数 2階
- ◆開館日数 305日
- ◆2022年度 公民館利用者 27,771人
うちホール利用者 7,371人

広陵中央公民館再整備検討基礎調査（2022年度）

比較
検討

最終的に判断するのは町・町民。しかしその前提として、判断に必要な情報を整理し提供する必要がある。立派な施設が多数あれば、利用者の効用が高くなるのは当然。問題はそのためどの程度の予算を充てるか。これは相対的な優先順位の問題。比較可能な案を客観的に比較する。

「施設ではなく機能を持続可能にする」ために一般的に用いられている手法

広陵町にとっての選択肢

方法	広域化	ソフト化	集約化	共用化	多機能化	方式	A	B	C	D	E
	複数の地域の住民が利用することを想定して、自治体同士で共同設置する。	現在の施設民営化 民間施設を利用し必要に応じて補助する	同種類の施設 同士の統廃合	学校と地域で同一施設（図書室、体育館、調理実習室など）を共用	既存の施設を改修して移転する（＝機能移転） 独立施設ではなく複合施設として設置		更新	大規模改修	機能移転	広域連携	学校連携
ホールへの適用可能性	あり。（ただし他自治体との調整・交渉のための時間が必要）	難しい	固定席を有するホールは本施設 だけであり対象外	あり。（将来の学校再編の中で実施することになるので時間が 必要）	あり。（固定席（含む移動観覧席）を設置可能な施設があれば可能）	更新 建て替える。 A-1: 答申の300席 A-2: ダウンサイジング(200席) A-3: 平土間+移動観覧席	設備・内装等の改修を行う。躯体は現状のまま。 B-1: 大規模改修 B-2: リファイン改修（外部デザインの変更）	移転先としてホール機能を有する3施設を想定。改修のグレードでさらに分類。 C-11: はしお元気村多目的ホール拡張 C-12: 同現状のまま改修 C-21: 総合保健福祉会館4階大会議室拡張 C-22: 同現状のまま音響改修 C-23: 同現状のまま C-31: グリーンハリス移動観覧席設置 C-32: 同現状利用	近隣自治体が所有するホールの改修、建て替えを機に、費用を分担して共同利用する。	将来の学校再編の際に、学校施設内に設置し地域と共用する。	

選択肢の比較の前提

項目	前提	備考
延床面積	個別に積算	建築図面より簡易積み上げ
更新単価	ホール700千円/㎡、諸室500千円/㎡	2008年総務省ソフトの単価を近年事例および物価上昇を勘案して設定
改修単価	大規模改修：更新単価の60%、リファイン改修：同70%、中規模改修：同20%	総務省ソフトの考え方を準用
使用年数	更新後60年、築30年以上経過して劣化しているケース：20年、築30年以内で劣化していないケース：30年	総務省ソフトの考え方、近年類似事例を勘案して設定
保全費率	更新時：4.0%/年、大規模改修：3.0%/年、中規模改修：3.7%/年	建築保全センター標準値を勘案して設定
ライフサイクルコスト(LCC)	延床面積×更新単価または改修単価+更新単価×保全費率×使用年数	設計・監理費、光熱水費、人件費、事業費は含まず（実施時には見積りの必要あり）
年あたりLCC	LCC÷使用年数	使用年数が長いほどLCCは高くなるので、年あたりを計算して同条件で比較する

広陵中央公民館再整備検討基礎調査（2022年度）

比較結果

ケースの定義	現状	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	C-11	C-12	C-21	C-22	C-23	C-31	C-32	D	E
		更新		大規模改修			機能移転						広域連携（周辺自治体と共同設置）	学校連携（学校施設と共用化）	
		答申通り	ダウンサイジング	平土間化	通常改修（設備・内装）	リファイン改修（外部デザイン追加）	多目的ホール拡張	多目的ホール現状利用	大会議室拡張	大会議室音響改善	大会議室現状利用	5階改装（移動観覧席設置）			5階現状改装
ホール	座席形態 席数 延床面積	408 300 600	300 300 600	200 300 600	300 300 600	300 300 600	186 278 300	278 700 350	252 350 350	252 350 350	252 350 350	300 450 450	300 450 450		
LCC	初期費用（億円）	10.7	9.3	10.7	8.0	9.3	2.9	4.0	2.5	1.3	1.3	2.80	2.80		
	LCC合計（億円）	36.4	31.6	35.7	14.4	15.5	11.50	12.4	10.6	10.1	10.1	10.6	10.6		
	使用年数（年）	60	60	60	20	20	30	30	30	30	30	30	30		
	LCC÷使用年数（千円/年）	26,009	60,633	52,700	59,560	72,200	77,550	38,333	41,417	35,175	33,623	35,400	35,400		
同世帯当たり（円/年・世帯）	1,886	4,397	3,821	4,319	5,235	5,623	2,780	3,003	2,551	2,438	2,567	2,567			
東洋大学PPP研究センター評価		候補	A-1に比べて優位性がない	法令違反部分の撤去が必要。かつ、老朽化・劣化が進んでおり今後の使用年数は上限20年とあるべき。総合的メリットがない	除外	候補									

絞り込み後の選択肢

	A-1	C-12	C-21	D/E、当面C-12
案の内容	固定席（300席）として建て替える	はしお元気村多目的ホールを改修し移動観覧席を設置する	総合保健福祉会館4階大会議室を音響改修し拡張する	将来的に広域連携・学校連携を行うことを前提に当面C-12とする（または平土間の現状のまま）
メリット	固定席（300席）を確保可能	ニーズの変化に対応できる移動観覧席により席を確保 相対的には費用負担は軽い	ニーズの変化に対応できる移動観覧席により席を確保 席数はほぼ確保できる。（278席）	ニーズの変化に対応できる移動観覧席により席を確保 相対的には費用負担は軽い
デメリット	固定席は、ニーズの参加型志向/少人数化に合っていない 相対的には費用負担が重い（利用者だけでなく住民全体の支持が必要）	席数が小さくなる（186席）	C-12よりは相対的には費用負担はやや重い	将来的検討が不可欠 （現状平土間のままの場合）観覧席がない

多数の整備パターンの中から、4つの選択肢に絞り込む。

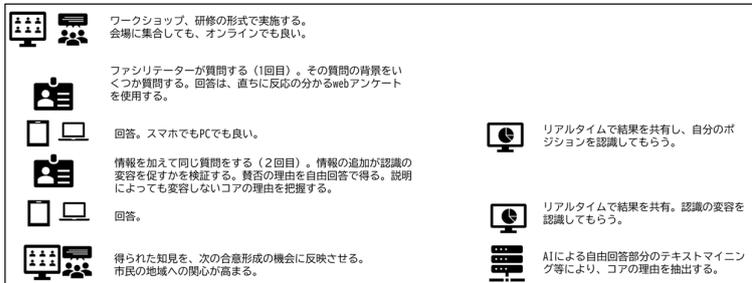
不足している情報の補完、建築面での検証、住民の関心を高めるためのワークショップの開催など今後の検討課題を踏まえ、2023年度に中央公民館再整備基本方針を策定。

広陵中央公民館再整備検討基礎調査（2022年度）

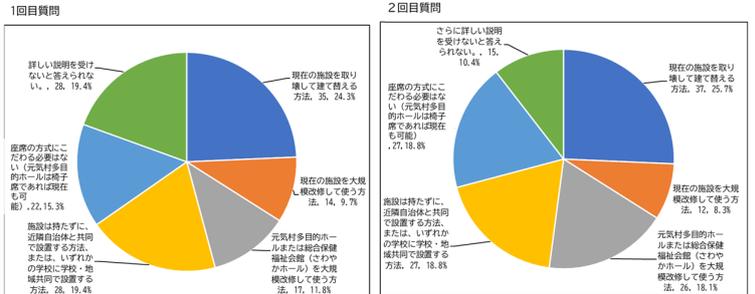
今後の合意形成検討のために、職員を対象にして再整備の各パターンへの評価を問うアンケートを東洋大学式デリバレイティブポリングの手法により実施。Webアンケートソフトを用いてPCやスマホで匿名式で回答。

「1回目投票⇒説明⇒2回目投票⇒賛否理由の自由回答」のフローを定式化、これにより1回目投票と2回目投票の回答変化で認識の変容を確認することができる。また、自由回答を分析することで賛否の理由を把握。

東洋大学式デリバレイティブポリングのフロー



1回目質問と2回目質問に対する回答の変化



1回目回答での「説明要望」選択者28名の2回目回答

「説明要望」を選択した28名の2回目回答	現在の施設を取り壊して建て替える方法	3
	現在の施設を大規模改修して使う方法	3
	元気村多目的ホールまたは総合保健福祉会館（さわやかホール）を大規模改修して使う方法	8
	施設は持たずに、近隣自治体と共同で設置する方法、または、いずれかの学校に学校・地域共同で設置する方法	3
	座席の方式にこだわらなければならない（元気村の講堂は椅子席であれば現在も可能）	1
詳しい説明を受けないと答えられない。	さらに詳しい説明を受けないと答えられない。	10

「更新」 「大規模改修」 「機能移転」 「広域連携または学校連携」 「こだわらない」 「説明要望」

「説明要望」は28名から10名に減少
 「機能移転」に8名、「更新」に3名、「大規模改修」に3名、「広域連携または学校連携」に3名が移動。
「説明が認識の変化を促す効果は大きい」

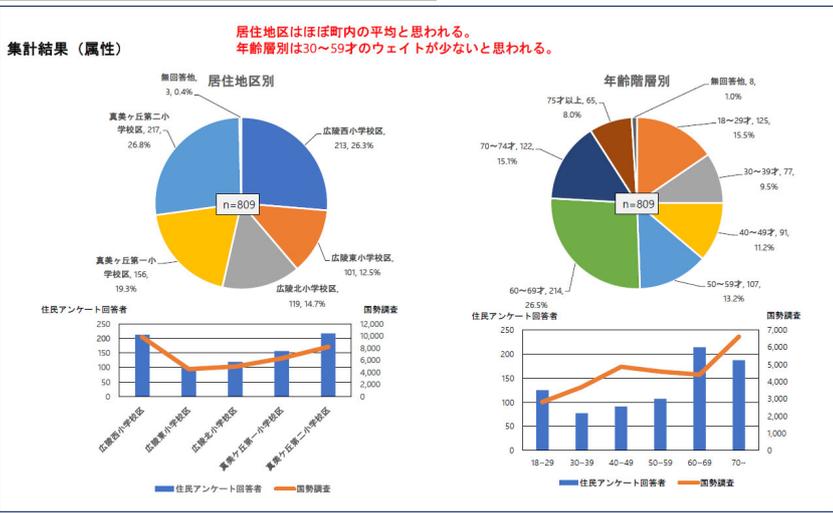
広陵中央公民館再整備基本方針策定（2023年度）

業務内容

- 1) 広陵中央公民館の周辺施設（広陵町役場・広陵町総合保健福祉会館（さわやかホール）・広陵町ふるさと会館グリーンパレス・はしお元気村）を含めた広域的なエリアでの再整備
- 2) 再整備案の導入可能性基礎的検討業務（建築面、民間サウンディング、手法面（含むVFM））
- 3) 町民意見聴取業務（住民アンケート、住民ワークショップ）

広陵町の老朽化した公共施設に関する住民アンケート 「回答者の属性」

対象 2023年7月1日時点での住民
 人数 2,000名
 回答方法 webアンケートまたは郵送
 有効回答数 809
 有効回答率 40.5%
 対象2000通に対して有効回答数809、有効回答率40.5%であり、十分な回答が得られた。



アンケートでは再整備の対象である役場庁舎、総合保健福祉会館、ふるさと会館、はしお元気村の4つの施設の利用経験や再整備に係る3案（現地建替え・大規模改修・集約再編）について問う。

広陵中央公民館再整備基本方針策定（2023年度）

広陵町の老朽化した公共施設に関する住民アンケート 「対象施設の利用経験」

利用経験は、すべての施設について、「週1回・月1回以上」は数%にとどまり、「ほとんど利用していない」、**「まったく利用したことがない」が大半を占めた。**

施設の利用経験
今回の調査対象施設をどの程度訪問（利用）していますか。仕事ではなく、住民の立場での訪問（利用）についてお答えください。いずれかをお選びください。

問3 役場庁舎

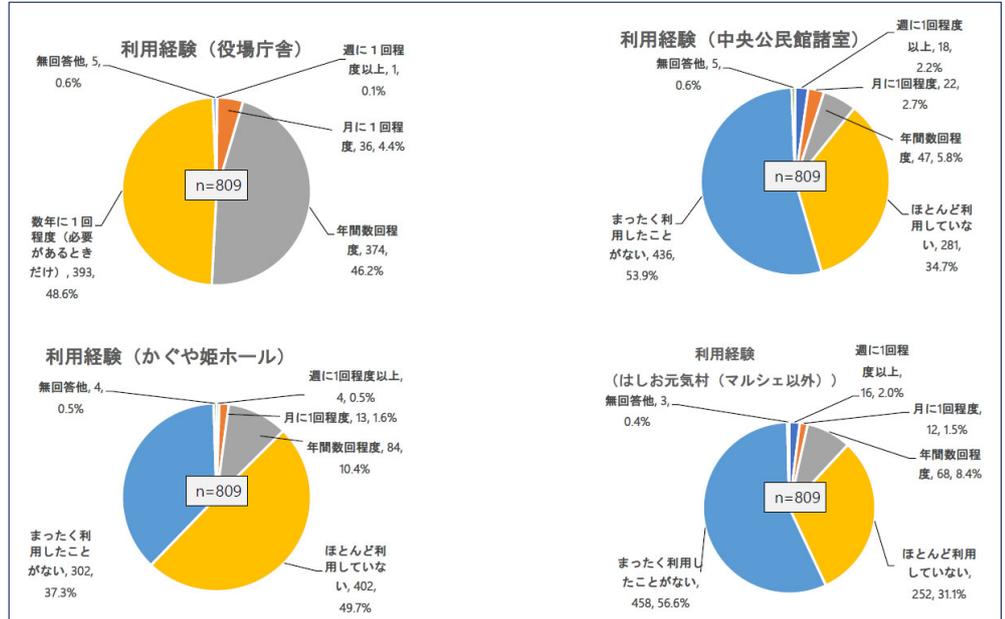
施設名	利用頻度	利用回数	利用状況
役場庁舎	週に1回程度以上	月に1回程度	年間数回程度
	週に1回程度以上	月に1回程度	年間数回程度

問4 中央公民館（かぶや姫ホール）

施設名	利用頻度	利用回数	利用状況
中央公民館	週に1回程度以上	月に1回程度	年間数回程度
	週に1回程度以上	月に1回程度	年間数回程度

問5 中央公民館（諸室：多目的室、工作室、調理実習室など）

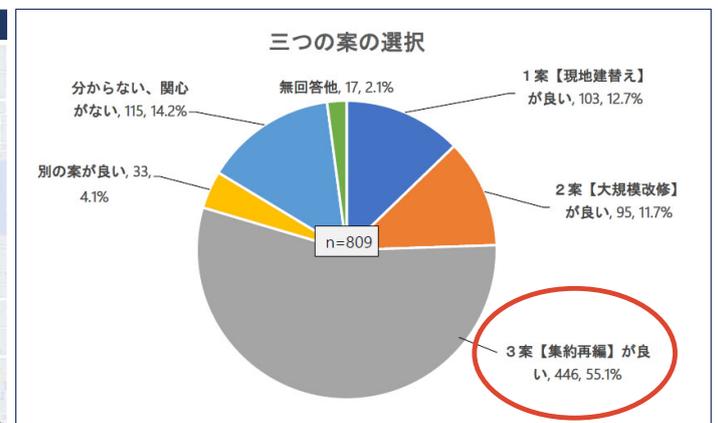
施設名	利用頻度	利用回数	利用状況
中央公民館	週に1回程度以上	月に1回程度	年間数回程度
	週に1回程度以上	月に1回程度	年間数回程度



広陵中央公民館再整備基本方針策定（2023年度）

広陵町の老朽化した公共施設に関する住民アンケート 「三つの案の選択」

三つの案の賛否では、1案（現地建替え）が12.7%、2案（大規模改修）が11.7%に対して、**3案（集約再編）が55.1%と過半を占めた。**これ以外には、「分からない、関心がない」が14.2%あった。



今後、住民ワークショップやサウンディング調査などを実施し、中央公民館再整備基本方針を策定。2023年度末に町の最終方針を決定する。

ご清聴ありがとうございました。

PPPにおける人材育成 —事例紹介：フィリピン・ブトゥアン市—



上席執行役員 管理本部 本部長
加藤 聡 (かとう さとし)

2023年10月30日

自己紹介

2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023

アカデミック

東洋大学

経済学研究科
公民連携専攻

PPP研究センター リサーチパートナー

アジアPPP研究所 客員研究員

国際地域学研究科
博士後期課程

国際共生社会研究センター 客員研究員

フィリピン・ブトゥアン市 RDAP実施

公民連携専攻 客員教授

早稲田大学大学院 非常勤講師

東京都市大学大学院 客員教授

ビジネス



株式会社 長大

● ブトゥアン市 初出張

● 小水力発電事業で初の出資

ミンダナオ地域開発事業

マニラ事務所開設
(マニラ事務所長兼務)

● 長大フィリピン開設(長大フィリピン社長兼務)

国連欧州経済委員会(UNECE) 出向

【所属】

事業開発戦略室

事業推進本部

経営企画本部(経営企画統轄部)

管理本部

その他

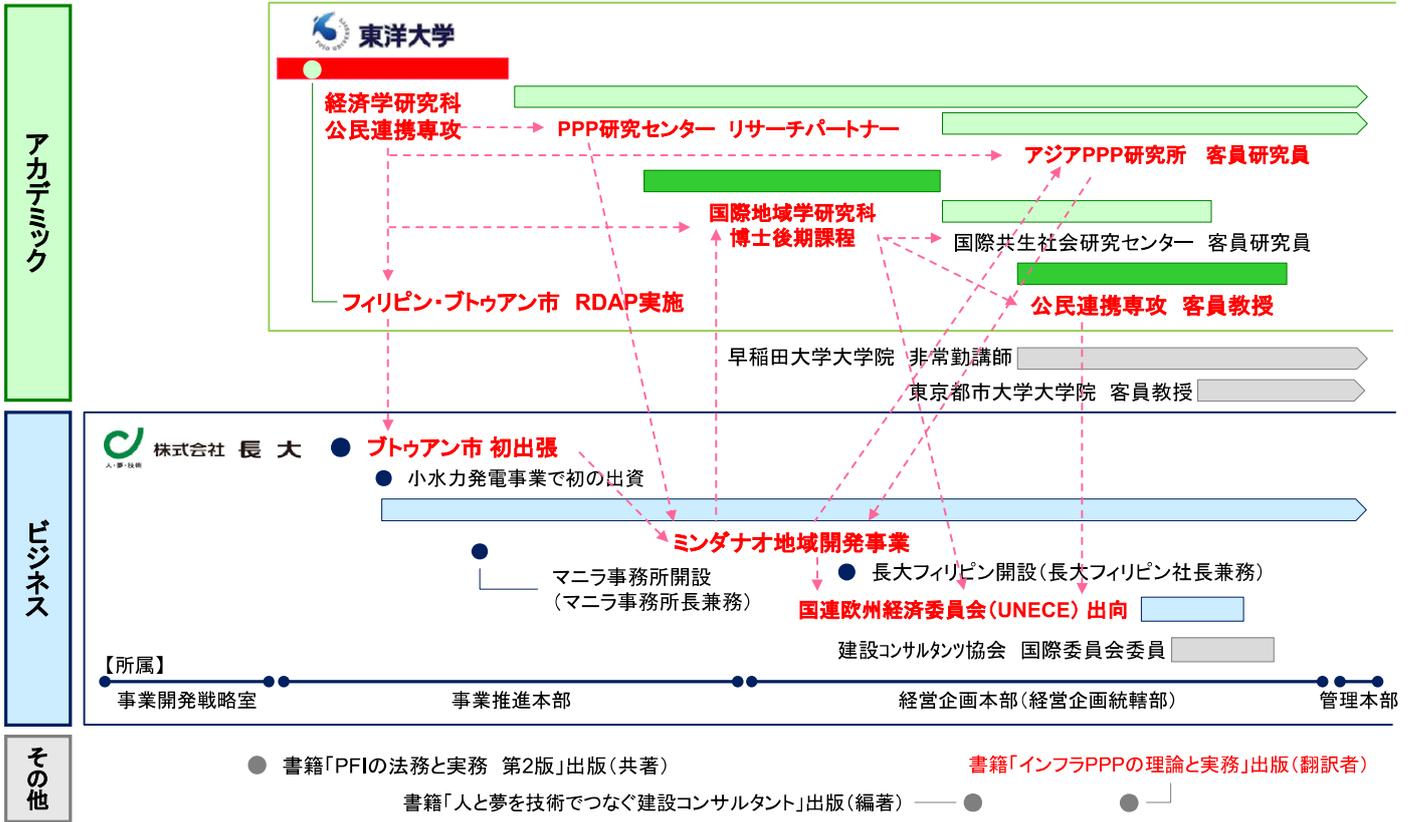
● 書籍「PFIの法務と実務 第2版」出版(共著)

● 書籍「インフラPPPの理論と実務」出版(翻訳者)

● 書籍「人と夢を技術でつなぐ建設コンサルタント」出版(編著)

ビジネスとアカデミックを往来したキャリア

2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023



長大(人・夢・技術グループ)の概要



純粋持株会社

主要グループ会社



会社概要

商号 : 人・夢・技術グループ株式会社
 本社所在地 : 東京都中央区
 資本金 : 31億750万円
 ホームページ : <https://www.pdt-g.co.jp/>
 設立 : 2021年10月1日
 従業員数 : 1,947人 (2023年3月31日現在)
 上場市場 : 東証プライム市場 (証券コード: 9248)



営業利益

33.9億円

経常利益

38.9億円

当期利益

23.3億円

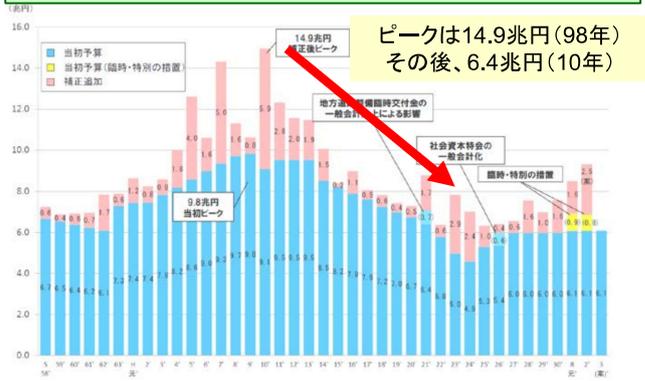
(すべて2022年9月期)

会社概要

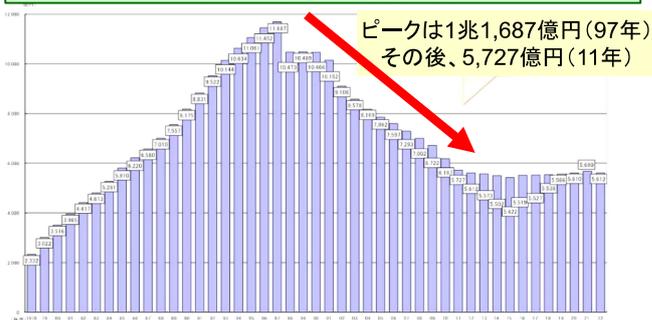
商号 : 株式会社長大
 本社所在地 : 東京都中央区
 資本金 : 10億円
 ホームページ : <https://www.chodai.co.jp/>
 設立 : 1968年9月30日
 従業員数 : 943人 (2023年9月30日現在)



公共事業関係費の推移(1983年～2021年度)

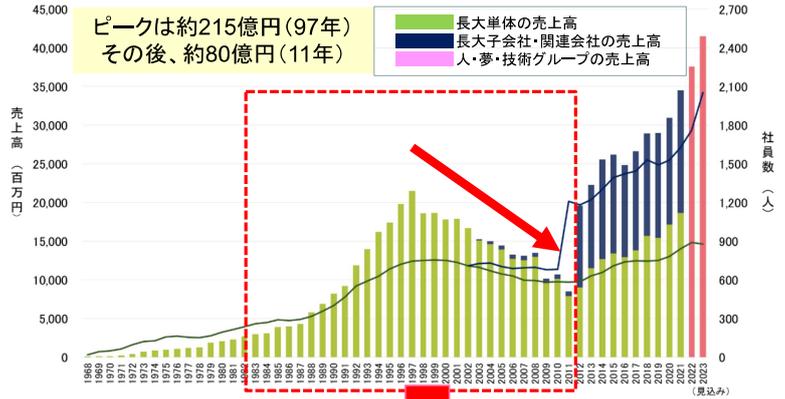


ODA予算の推移(1978年度～2022年度)



出所: 左上:「公共事業関係費の推移」(財務省「令和3年度政府予算案」)、https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2021/seifuan2021/index.html
左下:「ODA予算の推移」(外務省「ODA(政府開発援助)」)、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/yosan.html>

当社グループの売上高の推移(1968年～2022年)



長大の事業推進戦略(2009年策定→その後改訂)

- 事業軸 I 国土基盤整備・保全分野**
 - 従来の安全・安心の国土づくりに関わる事業をさらに拡大
 - 専門技術を融合させ、サービスプロバイダ事業も展開
- 事業軸 II 環境・新エネルギー分野**
 - 社会環境改善に関わるソリューション提供事業を推進
 - 新エネルギー等日本の技術を活用、国際的課題にも対応
- 事業軸 III 地域創生分野**
 - 地域の再生・再編・創生の視点から総合的かつ複合的に解決策を考えて、包括的なサービス提供事業を推進

東洋大学大学院への社員の派遣とその背景

当社グループの国内PFI事業への取組み

コンサルタント(総合アドバイザー)ランキング

順	企業名	件数
1	パンフィックコンサルタンツ	116
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	79
3	長大	70
4	日本総合研究所	53
5	みずほ総合研究所	52
6	PwCアドバイザー合同会社	49
7	日本経済研究所	46

選定構成企業ランキング

順	企業名	件数
1	梓設計	42
2	三菱HCキャピタル	39
3	日本管財	37
30	長大	11
63	オリエンタルコンサルタンツ ※	6
76	パンフィックコンサルタンツ ※	5

※ 同業他社(建設コンサルタント)では二番手企業に大きく差を空けている
ランキング出所:特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会「PDF年鑑 2022年版」

セグメント情報 (2022年9月期有価証券報告書)

地域ごとの売上比率

93.5%

「日本」

セグメントごとの売上比率

96.9%

「コンサルタント事業」

主要な顧客ごとの売上比率

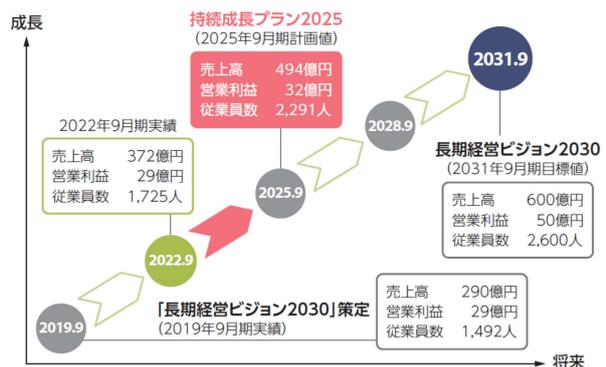
30.1%

「国土交通省」

34.9%

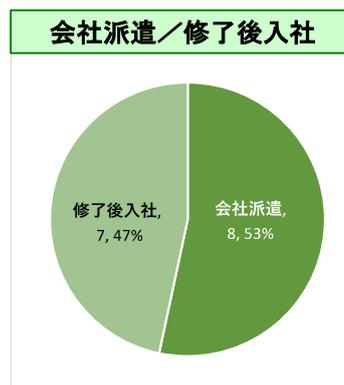
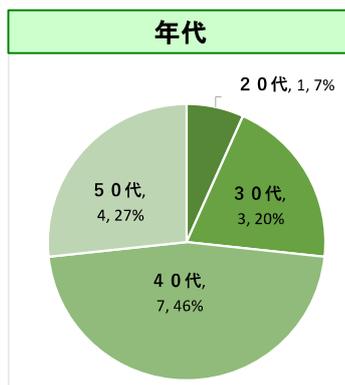
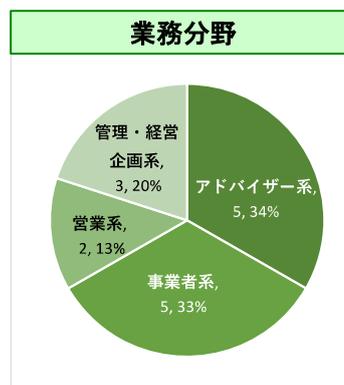
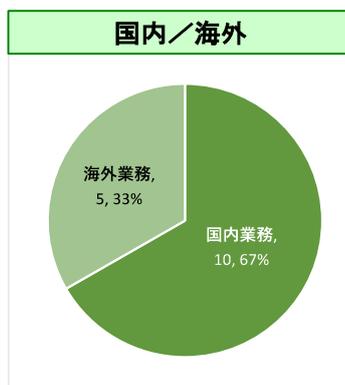
「その他官公庁」

「長期経営ビジョン2030」(2019年策定・公表)



No.	人・夢・技術グループ		東洋大学PPPスクール	
	会社	入社年	入学期	修了年
1	長大(★)	2021	4	2011
2	長大	2009	6	2013
3	長大(★)	2014	6	2013
4	基礎地盤	2001	9	2016
5	長大	2014	11	2018
6	長大(★)	2019	12	2019
7	長大(★)	2022	12	2019
8	長大(★)	2022	12	2019
9	長大(★)	2021	12.5	2019
10	長大	2010	13	2020
11	長大(★)	2022	13	2020
12	長大	2019	15	2022
13	長大	2019	16	2023
14	長大	2014	17	2024(予定)
15	長大	2020	18	2025(予定)
-	長大	2021	教授	-

注 (★)は東洋大学大学院修了後に当社に入社した社員



15名の現役生・修了生が所属

第1回「東洋大学PPPスクール関係者サロン」

【開催概要】

- ・ 日時: 2022年9月13日(火)17時～17時45分
- ・ 場所: 長大東京支社 16F大会議室
- ・ 内容: 開会挨拶、自己紹介、意見交換、閉会挨拶
- ・ 懇親会(18時～)



これまで4回にわたって開催

- ・ 第2回サロン(23年1月24日)
- ・ 第3回サロン(23年4月25日)
- ・ 第4回サロン(23年10月10日)

四半期ごとに開催予定で、
情報共有と交流を目的に、
サロン後は、懇親会も同時開催



▲ 前列右から3人目は当社顧問でもあるサム田渕・名誉教授(前・アジアPPP研究所所長)。これまでの4回すべてに参加

■ ブトゥアン市でのRDAP調査 (RDAP: 地域再生支援プログラム)

調査メンバー

- ・サム田淵教授
- ・現役生5名+修了生5名
(うち2名が、現在長大に在籍)

調査日程:

- ・現地調査: 2011年9月6日~10日(5日間)(比国滞在は9月4日~11日の8日間)
- ・最終報告会: 2011年11月15日@東洋大学

▼ 現地調査最終日の報告会(多くの関係者・市民が参加)



ブトゥアン市でのRDAP調査の実施に至った背景と、調査の方向性

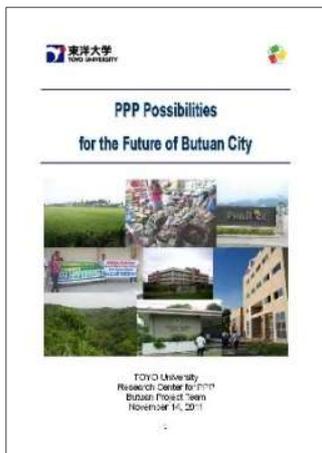
ブトゥアン市の 繁栄と衰退の 歴史

- ・1960年代~1980年代前半
 - ・日本の商社などが往来し、木材を買付け、日本に輸出することにより、市は繁栄。しかしながら、乱伐により環境破壊が著しく、1980年代始めに「天然森林伐採禁止法」の施行に伴い、主産業を失い衰退の一途を辿る。深田佑介著「炎熱商人」の舞台としても登場
- ・1980年代後半~2000年代
 - ・過去の森林乱伐から洪水被害による甚大な被害。これより、日本政府からその後20年以上に渡りODA(円借款業)が供与され、洪水調節事業実施。公共事業が主産業を担う時代が続く
- ・2010年代~
 - ・ODA終了、建設業という主産業が衰退する中、新たな地域開発のビジョンの必要性

ブトゥアン市の ポテンシャル

- ・ブトゥアン市の有効活用されていない豊かな天然資源(きれいな水・森林等)の存在
- ・稲作を中心とした農業、市内に3つの大学を有し供給される優秀な人材の存在
- ・ブトゥアン市の将来を危惧し、ビジョンを共有できる地元のニューリーダーの存在
- ・過去における日本との友好的な関係、現地の親日的感情から、日本をパートナーとしての投資・事業参加への地元の期待

ブトゥアン市RDAP調査:「レモンからレモネードへ」



▲ブトゥアン市RDAP調査報告書

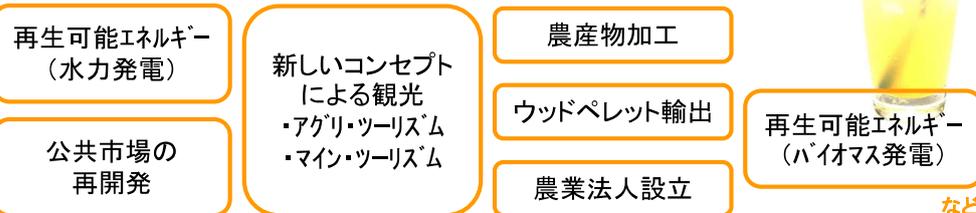


レモン: 地域開発の源泉・ポテンシャル



PPPの活用

レモネード: 地域開発の成功



- ・東洋大学、ブトゥアンの3大学と学術協定締結(2011年11月)、3日間のPPPワークショップ開催(12年3月)
- ・ブトゥアン市、PPP推進のための組織設置(12年3月。Executive Order No. 51)
- ・ブトゥアン市、フィリピンの地方自治体で初めて「PPP Code of Butuan City」制定(12年8月)

南部のミンダナオ島の北東部、ブトゥアン市を中心都市とするカラガ地域で、2011年から、現地の建設会社らのパートナーと事業展開。電力(再エネ)や水道といった基礎インフラ整備や工業団地開発等により、**雇用創出や産業創出を通じた地域経済開発**を目的としている。

⑦ 稲作・精米事業

- 7~8t/haを達成(地域の平均収量約3.7t/ha)
- フィルライスに登録済みの短粒米の栽培
- 日本製高性能の精米機導入



⑧ バイオマス発電事業

- 2015年度METI支援でプレFS調査、17年度補助事業調査
- 粉殻専焼2.5MW発電(BTG方式)
- ミンダナオ島内セメント工場の広範囲買収い付けで粉殻不足
- 代替燃料による計画修正検討中
- 2026年度内の運転開始予定

⑨ 風力発電事業

- 2016年度METI支援でプレFS調査、17年度補助事業調査
- 全体150MWのうち、約30MWを第1フェーズとして2028年中の運転開始予定

⑩ 太陽光発電事業

- 民間独自調査開始(200MW級予定)

⑪ 低炭素型工業団地開発事業

- 141haの低炭素型工業団地(SPO設立済)、PEZA認定済み
- 2016年度METI支援で上水供給インフラ導入のFS調査



⑤ エビ養殖の実証試験池

- 2014年度 JICA案件化調査で日系中小企業の土壌・水質改良資材を適用、放棄された養殖池の回復

⑥ ウナギの養殖事業

- 日系の飼料による養殖・生産情報公表JAS規格を取得
- 日系メーカーの蒲焼き加工ライン導入、加工技術移転



⑫ インフラ基礎調査(OCAJI)及びIDI調査

- 海外建設協会(OCAJI)調査で物流インフラ拡充提案
- 2017年度 IDIによるアグサン川渡河橋梁調査実施
- 2018年度 OCAJI調査にて港湾拡張調査

① アシガ川小水力発電事業

- 8MW/運転開始済み
- 日系メーカーの水車発電機(2基)を導入
- JBICのツーステップローンによる融資を活用
- 遠隔監視システム導入予定



② タギボ川小水力発電事業

- 4MW/2024年度稼働予定
- 2015年度 JBICの支援の下でFS調査を実施
- 2017年度~ 基本設計/詳細設計/施工プランニング
- 住民合意形成の交渉中

③ フワ川小水力発電事業

- 10MW(検討中)/2025年度稼働予定
- 2012年度、METI支援でFS調査実施
- 2014~2016.5 JICAの協力準備調査
- 気候変動等災害に強いトンネル導水路で安定システム構築

④ 上水供給コンセッション事業

- 3万m³/日(将来8万m³/日)
- 2015年~40年(+25年)
- 日系メーカーより設備機器導入(浄水プラント・パイプ)
- 2017年度METI(増設FS)



2021年4月「国連PPPフォーラム」でアワード獲得

比ミンダナオ島の地域開発 国連PPPフォーラムで世界第2位に

長大が2011年から取り組む「フィリピン国ミンダナオ島カラガ地域総合経済開発」が、国際連合欧州経済委員会(UNECE)主催の第5回国際PPPフォーラムで「『ビルド・バック・ベター』インフラストラクチャー・アワード」の第2位を獲得した。地元企業とのパートナーシップを基礎に、地域の資源を最大限に活用しながら、低炭素な経済開発と地域の魅力を高める活動に継続して取り組んでおり、ビルド・バック・ベター(より良い復興)とSDGs(持続可能な開発目標)に貢献するピープル・ファーストPPPのベストプラクティスとして高い評価を得た。

同アワードは、UNECEがポストコロナで求められるピープル・ファーストPPPの評価手法を開発・構築したことを受け、実際のプロジェクトから他の地域やセクターに展開・普及し得るベストプラクティスを評価するために、2月末から4月末まで応募。世界25カ国から66のP

長大
PPP事業がエントリーし、1次スクリーニングで絞り込まれた31事業のうち、経済効果や地域開発へのインパクト、ビルド・バック・ベターとしての意義やSDGsへの貢献の度合い、提出された自己評価票と紹介ビデオを基に、5つのプロジェクトがファイナリストに選定された。

長大は、日本で唯一、22日にウェブ形式で開催されたフォーラムの同アワードセッションに臨み、プレゼンテーション後の最終選考ではフォーラム参加者による合計881の投票で「ブラジル国ピアウイ州における果物・野菜市場プロジェクト」に次ぎ、「スペイン国テネリフェ島におけるテネリフェ・トラムプロジェクト」と並んでの世界2位の評価を得た。

同社の取り組みは17年にUNECEが開催した国際PPPフォーラムでも世界のベストプラクティス10事業の1つに選定されている。

▲ 建設通信新聞 2021年4月27日



▲「国連PPPフォーラム」で授与された証明書

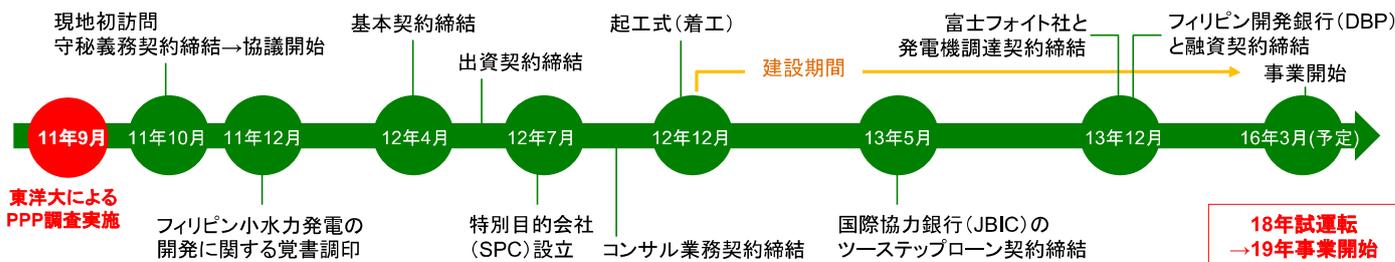
▼ 建設工業新聞 2017年5月19日(金)

PPPベストプラクティス事業に

長大も参画する「タギボ川上水供給プロジェクト」で整備し昨年運用を開始したダム

長大の比ブトゥアン地域開発は、同フォーラムで第2位の表彰を受けた。同フォーラムは、長大有限会社(東京都)が主催し、2021年4月22日(金)から24日(日)まで、フィリピン共和国の首都マニラで開催された。同フォーラムは、10件のベストプラクティス事業の1つに選定された。同社は、現地のセメントや鉄鋼会社と連携し、上水供給や発電などのインフラ開発、農林水産分野での産業・雇用創出、工業団地開発など多岐にわたる事業を展開している。同社は、海外展開に際しては、現地の事情を踏まえ、現地企業と連携し、現地企業に優先的に事業機会を提供している。長大は、フィリピンに参入し、同国で最大のダム建設プロジェクトである「タギボ川上水供給プロジェクト」を推進している。同プロジェクトは、2011年から取り組んでいる。長大は、同プロジェクトの推進に際しては、現地のセメントや鉄鋼会社と連携し、上水供給や発電などのインフラ開発、農林水産分野での産業・雇用創出、工業団地開発など多岐にわたる事業を展開している。同社は、海外展開に際しては、現地の事情を踏まえ、現地企業と連携し、現地企業に優先的に事業機会を提供している。長大は、フィリピンに参入し、同国で最大のダム建設プロジェクトである「タギボ川上水供給プロジェクト」を推進している。

アシガ川小水力発電事業のケース



3年という短い時間軸での複数のプロジェクトが進行



海外PPP(とりわけ新興国)における課題の克服に有効

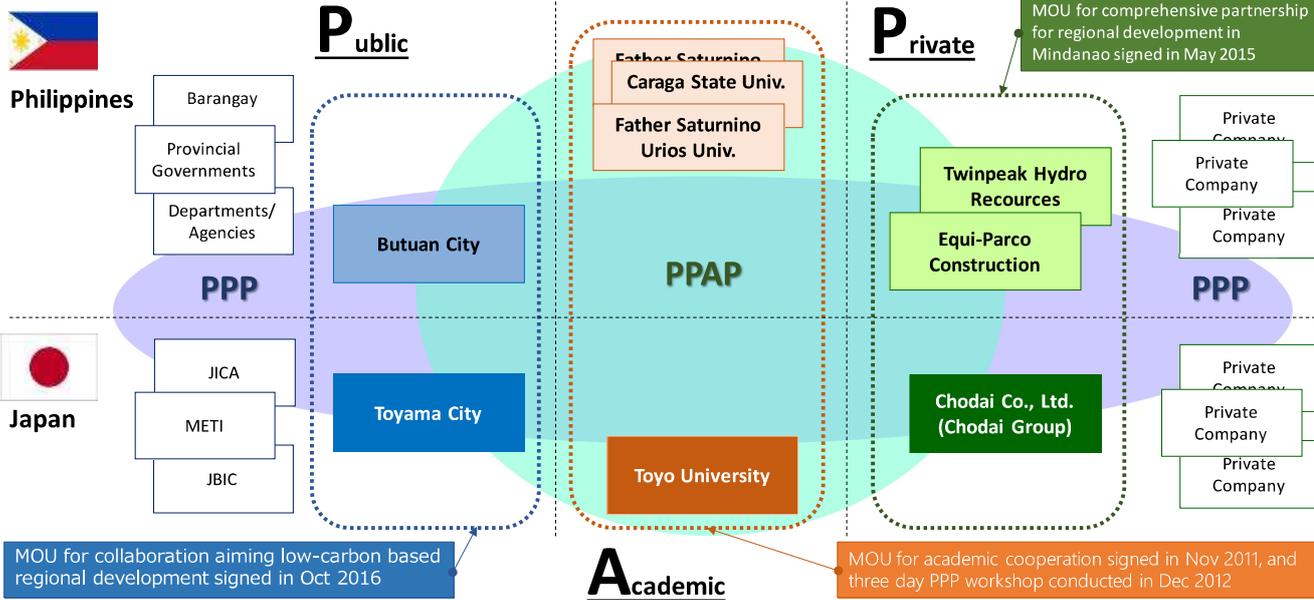
▲「2014年度 東洋大学 PPP研究成果発表会」(2015年2月12日開催)の発表者作成・発表資料より抜粋

International PPP Centre of Excellence

People First PPPs for the United Nations Sustainable Development Goals



Structure



UNECE 500 People First PPPs for the SDGs... our way to end poverty, protect the planet while leaving no one behind

▲「International PPP Forum」(2017年5月9日～11日に香港で開催)の発表者作成・発表資料より抜粋



日本国内（41調査）

- ✓ 岩手県遠野市(2011)／官民連携による災害対応後後方支援拠点に関する検討
- ✓ 岩手県紫波町(2007-2011)／JR紫波中央駅前開発
- ✓ 福島県(2012)／東日本大震災1000days Chronicle
- ✓ 福島県喜多方市(2008)／市立図書館等指定管理者導入可能性調査
- ✓ 茨城県高萩市(2015-2019)／公共施設等総合管理計画策定・改訂アドバイス
- ✓ 群馬県板倉町(2011)／町の課題・経済開発・将来展望に関する研究報告書 ②
- ✓ 埼玉県(2015/2018)／県民活動センター／スポーツ医・科学拠点施設の整備に関する受託調査 ①
- ✓ 埼玉県川越市(2014)／公民連携調査研究(研究モデル事業)
- ✓ 埼玉県深谷市(2013)／公共施設の在り方に関する研究報告書
- ✓ 埼玉県和光市(2020)／アセットマッピング事業監修
- ✓ 埼玉県上里町(2013/2014)／公共施設アセットマネジメント計画策定
- ✓ 埼玉県宮代町(2009/2010)／町立図書館指定管理者導入可能性調査／公共施設・インフラの更新の在り方の研究 ①
- ✓ 千葉県木更津市(2008)／PPP基本方針レビュー
- ✓ 千葉県柏市(2014)／子どもをとりまく環境向上に向けた公共施設の活用に関する調査研究委託
- ✓ 千葉県市原市(2015)／公共資産マネジメント推進計画監修
- ✓ 千葉県我孫子市(2017)／公共施設保全計画監修
- ✓ 千葉県富津市(2014/2015)／公共施設等総合管理計画策定
- ✓ 千葉県大網白里市(2016/2017)／みどりが丘市有地活用基本計画策定/シティマネジャー
- ✓ 東京都新宿区(2015/2016)／公共施設白書作成
- ✓ 東京都中野区(2014)／区役所・サンプラザ街区再開発構想アドバイザリー ①
- ✓ 東京都武蔵野市(2012)／公共施設再編に関する研究
- ✓ 東京都国立市(2012)／公共施設等のあり方に関する研究報告書
- ✓ 東京都多摩市(2008)／学校廃校舎利用公募要項評価
- ✓ 神奈川県横浜市(2007/2010)／横浜駅周辺大改造計画
- ✓ 神奈川県三浦市(2009-2020)／PPP導入可能性調査/トライアルステイ/下水道コンセッション ①

- ✓ 神奈川県南足柄市(2015)／公共施設白書監修業務
- ✓ 富山県富山市(2008/2017)／小学校廃校舎有効活用/公共施設の活用戦略立案等検討業務委託
- ✓ 富山県魚津市(2014-2018)／地方創生アドバイス事業
- ✓ 石川県加賀市(2018)／温泉地再生可能性評価
- ✓ 福井県あわら町(2008)／温泉街再生可能性評価
- ✓ 三重県津市(2008)／地域経営アドバイザリー
- ✓ 三重県桑名市(2013/2015/2016)／PPP可能性調査/公共施設等総合管理計画監修/移転住宅開発
- ✓ 滋賀県(2012/2016)／県庁周辺地域における低未利用県有財産の有効活用/医療福祉拠点整備事業要件検討
- ✓ 兵庫県加西市(2008)／PPP導入可能性調査(包括民間委託)
- ✓ 島根県松江市(2004/2015)／公共施設適正化計画アドバイザリー
- ✓ 岡山県備前市(2017)／三角形を活かした街づくりへの提案 ①
- ✓ 広島県廿日市市(2018-2020)／廿日市市後津地区公共施設再編整備事業
- ✓ 福岡県北九州市(2009)／PPP導入可能性調査 ①
- ✓ 熊本県(2017)／『災害日誌』熊本地震100日間の記録
- ✓ 熊本県荒尾市(2016)／公共施設等総合管理計画監修
- ✓ 鹿児島県鹿屋市(2020-)／星塚敬愛園将来構想策定支援

海外（12調査）

- ✓ Butuan city, Philippines(2011) ②
- ✓ Kyrgyz Republic(2012) ①
- ✓ Mandaue city, Philippines(2012) ②
- ✓ Rehabilitation of Palais des Nations (PdN) in Geneva(2013) ①
- ✓ Cebu province, Philippines(2015) ③
- ✓ North Surigao, Philippines(2015) ③
- ✓ Kedah state, Malaysia(2016) ①
- ✓ PPP promotion at local governments in Indonesia(2016-2019) ⑥
- ✓ Nusa Tenggara, Indonesia(2017) ①
- ✓ Iriga city, Philippines(2017) ②
- ✓ Luang Namtha Province, Laos(2019) ②
- ✓ Development of anti-earthquake low-income housing in Indonesia, Indonesia(2020-2023)



当社在籍の 東洋大学大学院 修了生・現役生 計15名に実施した アンケート結果

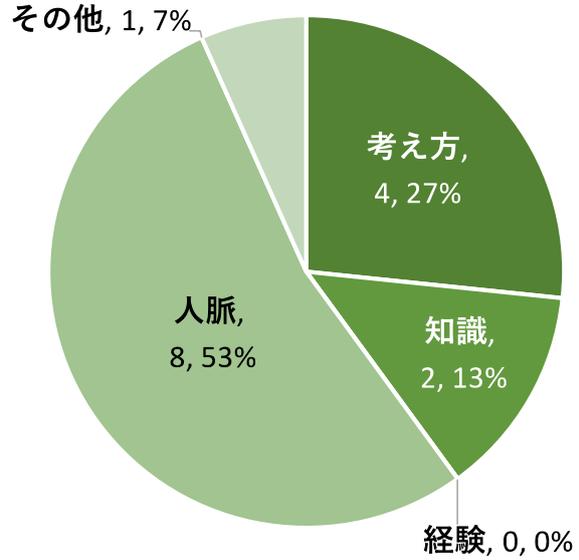
調査日:10月11日・12日
回答者:15名(回答率:100%)

【東洋大学大学院の当社グループの修了生・現役生15名を対象にした調査結果(調査日:10月11日・12日)】(回答者:15名)

Q 東洋大学大学院で得た考え方、知識、経験、人脈などは、現在、役に立っていますか？



Q そのうち、現在、もっとも役に立っているものはどれですか？



Q 東洋大学大学院で得たものの中で、現在、役に立っていると感じること

主な回答

- ✓ 大学院在学時に学んだ知識は、忘れたり、賞味期限が切れたり、逆に、当時はなかった新たな知識の習得が必要な場合、PPPスクールで構築した人脈を通じて、こうした知識の穴埋めができる。情報交換も然り。いろいろ刺激をもらい、自身の成長のきっかけやモチベーションアップになっている
- ✓ PPPの原理原則を根本から整理できたので、その後の知己習得、コンサル業務を発展させることができた
- ✓ 人間関係の構築。共通の認識の上に成立している人間関係は、プロジェクトの実施等が容易であるため、更なる高みを目指すことができる。
- ✓ PPP/PFI関連業務を専門的に行う方々との情報交換
- ✓ 「公民連携専攻修了」や「アジアPPP研究所客員研究員」のタイトルが役に立つ(話題になる)。
- ✓ 東洋大学院の勉強は実学であり、実務に直結した考えを持つ点がとても有意義であった。
- ✓ 大学院では理想(教科書)と現実(実際の事業)を比較したうえで、実施までの過程の中でどのような課題があるのか、どの手法を用いて考えることが望ましいかなど、ディスカッション等を行うことで、新しい考え方を取得できる。
- ✓ 民間にいと分からない、自治体経営の基本(組織、予算、執行手順、住民・議会とのコンセンサス)
- ✓ 発想力、展開力、行動力、相談相手
- ✓ 案件形成や転職ができたこと

(※ 赤字は発表者の回答)

Q 逆に、現在まだ十分に役立っていないので、今後努力したいと感じること

主な回答

- ✓ コロナ禍で接触機会が減ったこともあったが、修了から時間が経ち、学生だけでなく、先生や職員の方もわからなくなり、つい学校から遠ざかってしまい、人脈が広がりにくくなっていること。リカレント教育の機会はつくっていただいているが、知識のアップデートもその結果難しくなったこと
- ✓ PPP/PFIトレンド情報のアップデート
- ✓ 知見を社内や社会に共有する場の創出
- ✓ コロナ禍での就学期間ということもあり、人脈を作ることがなかなか難しかったので、同窓会等を通じて人脈形成を図りたい
- ✓ 人脈については、いつまでも広がり続けるものと考えているので、あらゆる面で活用し続けたい
- ✓ 同窓会への参加により年度を超えた交流と、視察イベントへの参加により現実に問題を抱えている行政の生の声に触れること
- ✓ 東洋大学で得た人脈を今後さらに活かして、自分の仕事のつながりが増やし、同じ地域で様々な事業提案・開発をした
- ✓ 修了生同士の更なる異業種コラボや連携
- ✓ 論文投稿など「研究活動」ができていないので努力したい
- ✓ 海外事例の日本での活用

Q 東洋大学から提案、報告、助言を受けた際、企業としてよかったと感じた点

主な回答

- ✓ 大学という非営利な存在が、PPPを展開する上で、相手国の公共(自治体)やパートナー(候補)企業との協議において、特に入口(事業化の極めてアーリーな段階)のところで、協議テーブルにつきやすいアドバンテージを与えてもらった。フィリピンの事業では、公共サイドのPPPに対する知識なども必要なため、プオアン市職員にPPPのレクチャーも実施してもらえたのも、追い風になった
- ✓ 東洋大学との共同研究を地方公共団体と締結することで、東洋大学の知見を地方の過疎エリアにも広めることができ、地方公共団体にとっても有益であり、かつ、会社としても地域貢献の姿勢を当該地方公共団体に示すことができ大変ありがたい
- ✓ “客先との提案において、利益追求の企業からの提案ではポジショントークになってしまう。東洋大というアカデミックな立ち位置からの提案は、受ける側も提案する側も進めやすい”
- ✓ 中央官庁、政府系金融機関など、普段の企業活動の中で会うことの難しい方々と話すことが出来、またその後の個別面談等に繋がった点
- ✓ 諸制度・事業手法に関する知見・情報提供

(※ 赤字は発表者の回答)

Q 逆に、提案、報告、助言を受けた際、企業として難しい、困ったと感じた点

主な回答

- ✓ 意思決定のスピードが、大学と民間企業とで異なることや、大学の動きが、講義期間中か長期休暇中かで大きな差になるため、常に協働する難しさがあること
- ✓ 視点がマクロ的すぎて、現場離れしていると感じたことがあった(自治体にとってPPP手法を採用するメリットや事業費算定の部分など)
- ✓ 公共における公共サービスと、民間事業の利益の確保の両立
- ✓ RDAPが、企業として参画余地の少ない場所を実施される(事業化を見据えて、RDAP実施場所が選ばれていない)
- ✓ 建設コンサルでは規模的に手が出ないプロジェクト
- ✓ 自治体側が何をしたいかが明確でなかったり、またPPPとは言えマネタイズが成り立たない構想などもあり、民間企業としての取組みが難しい場面があった
- ✓ RDAP調査自体の資金の調達

企業からみた大学との連携(一般論として)

Q 一般論として、企業として、大学と連携する場合、どのような点に注意すべきか、他の自治体・企業へのアドバイスはありますか。

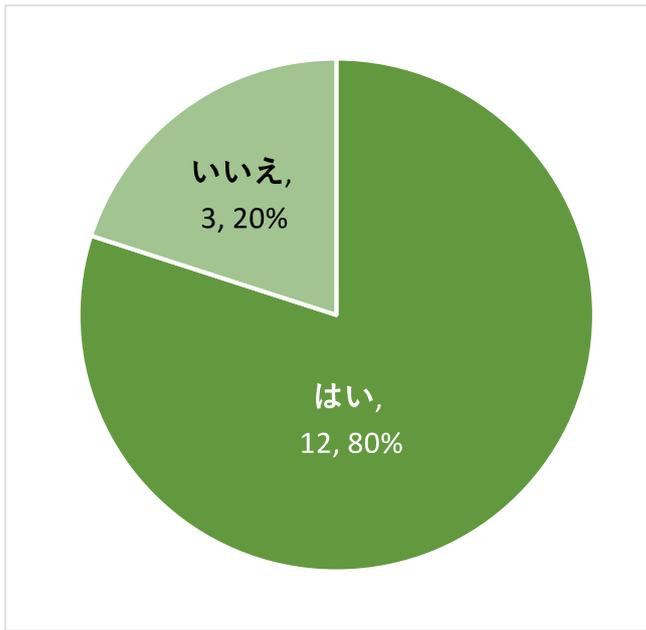
主な回答

- ✓ 企業は、一時的には社会的貢献で動けても、最終的には自社の利益追求を目的とせざるを得ないため、大学の公共性との折り合いをいかにつけるかが重要。後々の誤解を避けるために、それぞれの役割と責任を明確化しておく必要がある
- ✓ 成果は大学の研究に利用されることがあるため、企業として関与する場合は、オープンナレッジとなることを了承する必要があるという点に留意が必要。また、社内での合意形成のために、大学との連携で得られる成果は近い将来にあり、現時点ではないということも伝えることが良い。自治体にとっては、東洋大学は大学と企業の連携の協働での提案であるため、企業の取扱いが難しいと思うが、次フェーズの入札や公募の際には、公平性・透明性を確保し、他の企業の参画可能性については考慮してもらいたい。
- ✓ 大学側は、持っている情報は有利な情報・不利な情報に限らず、すべてオープンにしたほうが望ましいスタンスのため、民間企業としてどこまでの情報をオープンにするべきかの線引きをはっきりさせる必要がある。また、PPPの経験がない自治体において、自治体・企業・大学の3者で話を進める際に、自治体は企業よりも大学側のいう意見に賛同する可能性が高い傾向があるため、企業と大学間で双方の考え方のすり合わせ等をしっかり行う必要がある
- ✓ 具体の案件情報を提供するような機会で、どこまでの情報をオープンに出来るのかを意識する必要があるように思います。また、連携の結果としてどのような方向に持って行きたいかを事前に良く議論しておくことも重要
- ✓ 自治体側のニーズを明確にすること。大学のいうことがすべてではない。
- ✓ 公共にとっては、提案が素晴らしくても、民間企業が興味を持つかどうかは別問題であること
- ✓ 企業にとっては、企業と進めたからと言って、その企業だけに利する提案のみを作り出すことは難しい可能性があること
- ✓ 自治体内の意思決定や議会説明において、「大学の先生がこう言っているからPPP」というだけでは、事業は進まないことを認識すべき
- ✓ 大学・自治体と連携して何か取り組みを行う場合、企業側の費用をどう補填するか、企業へどうインセンティブを与えるかが課題
- ✓ 互恵的な関係の構築ができないと意味がない。具体的には研究論文でもリクルートでも事業組成でも人材育成でも良いと思う。企業や自治体単独では困難な事柄に大学を活用する
- ✓ 連携するときに、自治体や企業といった組織ではなく、対応する「人」を見た方が良い
- ✓ 十分に議論をするために時間を確保すること

(※ 赤字は発表者の回答)

【東洋大学大学院の当社グループの修了生・現役生15名を対象にした調査結果(調査日:10月11日・12日)】(回答者:15名)

Q PPPを実施するにあたって、人材やその育成で苦勞していますか。



Q 人材やその育成で苦勞している点を具体的に教えてください。

主な回答

- ✓ 実務でPPPを進めるには、知識(理論、事例)だけでなく、経験も必要。さらに、法務や会計・税務、ファイナンスの知識も一定レベル合った方が良く、各ステークホルダーとの協議・調整も、交渉力や人間力もあった方が良い。求める人材レベルにもよるが、事業をつくったり、動かしていくレベルの人材の育成や確保は容易でない
- ✓ 人材の確保に尽きる。育成はできても、この業界は引く手あまたなのでより良い条件の会社に流出してしまう
- ✓ PPPは広く深い知識と経験が必要で、これらを網羅的に教育・指導していくノウハウがないため、非常に苦勞している
- ✓ PPPの原理原則、関連法令、事業ニーズ等を総合的に判断しながらスキームをデザインできる人材を育てるのが難しい
- ✓ 業務の種類・ボリュームが多岐にわたるため、目の前の作業・タスクに追われがちで、諸制度・事業手法のもととなる体系的な知見にまで意識が届かない
- ✓ 各事業で異なるポイントをおさえるための着眼点をもち、多様なスキーム熟知して創造的にスキームを構築するには、経験とセンスが必要で、教えればできるものではない
- ✓ 座学や文献では得られない経験をどのように教えられるか(属人的ノウハウの伝承)
- ✓ 実務のみでPPPを習得するのは困難。例えば、PPPは魔法ではないし、公共のみで行う方がいい場合もある。という選択肢も持つことが大事。という会話ができるか

(※ 赤字は発表者の回答)

Q PPPを実施するにあたって、人材やその育成のために、何か行っていることはありますか

主な回答

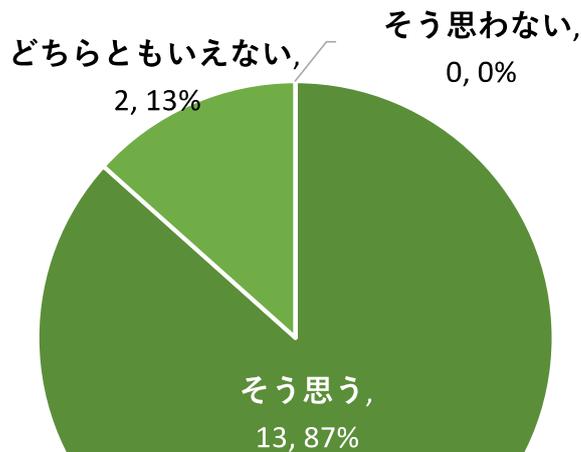
- ✓ 社内で、東洋大学PPPスクール関係者の交流機会を創出
- ✓ 社内研修会、行政勉強会
- ✓ 東洋大学で学んだことの社内展開や、社内での諸先輩方との交流
- ✓ 定期的な外部研修の受講を斡旋
- ✓ 簡単な勉強会などを行い、身近な業務でもPPPは行われていることなどを説明
- ✓ 外部専門家(アドバイザー)活用しながら定期的なパフォーマンスレビューとフィードバックなどを実施
- ✓ 現場レベルで言えば、自社でできる案件の幅や規模を増やすこと。陳腐だが、やりがい・やりたいことができる組織であり続け、育成のための必要な経験値を積める案件がある状況を保ち続けること。最新の知見を常に保持することで業界優位を確保し、この環境であれば自らが育つと思わせる必要がある
- ✓ PPPは様々なステークホルダーの立場を理解することが必要であるため、社内の事業実施時にできるだけ、関連する多様な業種の方とコミュニケーションする機会をつくり、若い技術者が自ら考える機会を作るように留意している
- ✓ 資料作成時などには、その裏側にある事情や法律体系などをあわせて伝えることで、なんとなくの理解ではなく、きちんと理解してもらえるように心がけている
- ✓ 同じような業務ばかりではなく、多様なPPP事業のコンサル案件を営業・獲得して、若い方に幅広い業務経験積んでもらう
- ✓ 特に若手社員との日常業務の会話の中で、潜在的な関心を探り出すように努力をしている
- ✓ 自らの考えを引き出すような議論に持って行くことを意識している
- ✓ PPPに関わる内容になった場合、その都度、PPPとは・・・というところから議論をするようにしている
- ✓ 実践する様を、行動を共にして見せるような事しかできていない

(※ 赤字は発表者の回答)

【東洋大学大学院の当社グループの修了生・現役生15名を対象にした調査結果(調査日:10月11日・12日)】(回答者:15名)

Q 一般論としてPPP人材の育成のために、国・自治体・企業・市民が果たす役割はありますか。

Q 、国・自治体・企業・市民はどのように役割を果たすべきだと考えていますか。



主な回答

- ✓ 国・自治体の方は、民間企業との連携機会を積極的に。企業や市民は、行政の考え方を理解し、どのように自らの事業領域や取組と連携できるか考えるようにする
- ✓ 国:現在公表しているガイドラインでは現場は動けないことを理解すべき(視点がマクロ過ぎる。個別事情を現場責任に委ね過ぎる)、自治体:コンサルに頼らない人材育成(一定規模の自治体は自前で進められるように)、企業:成果の質をあげる体制づくり(中身の無いハコモノ整備の助長とならず、また地域貢献度の高い事業実現に向けた提案力の強化)(行政から仕事の安請け合いをせず、対価に応じた質を提供)
- ✓ (国・自治体)PPP/PFI専門部門でなくても日常的に触れることができるレベルの情報開示
- ✓ 国:政策と法律、自治体:地域社会との連携、企業:自治体との連携、地域開発事業提案、市民:自治体との協議に積極的に参加と意見交換
- ✓ 国は、情報発信、制度設計だけでなく省庁ベースでPPPの実務者を持つべき、自治体は民間目線で、企業は自治体目線で事業を見るべき。市民は、合理的に公共事業を捉えるべき
- ✓ 企業、特にPPPプロジェクトの資金提供者となる金融機関は、審査目線以外に、積極的に現場を知る努力をし、時にはコーディネーターの役割を果たす機会を増やすべき
- ✓ 国:補助金やフォーマットの作成、自治体:自治体の政策の明確化と人材育成、企業:ノウハウを生かした提案、市民:本当に必要なサービスの選別や行政施策への認識向上

【東洋大学大学院の当社グループの修了生・現役生15名を対象にした調査結果(調査日:10月11日・12日)】(回答者:15名)

Q PPPの人材育成のために、「企業」は、どのように役割を果たすべきか。

Q PPPの人材育成のために、教育機関へ期待すること

主な回答

主な回答

- ✓ 企業の人材育成は、自社の利益のための人材育成にならざるを得ないが、多様な案件を実施して、個人レベルでの経験値を積み重ねること
- ✓ 企業はPPP案件の提案と実行及び成功を重ねること
- ✓ 企業も、公共のあり方(政府の役割、予算の考え方)を知る
- ✓ 「公共」(行政という意味ではなく)目線で事業をすること
- ✓ 品質確保のためには1つ1つの業務にしっかりと人員を確保したり教育できる環境が必要(行政側から安請負をしない)。PPP事業はその後に何十億という事業費がかかるものなので、検討段階の予算が多く出せないのであれば、行政が自前で実施することも考えるべき
- ✓ 色々なプロジェクトの視察や行政のサウンディングの参加を積極的に行い、行政に対して企業の意見や課題を述べる
- ✓ 全ての企業活動がPPPとつながることを意識させること
- ✓ PPPの実施に当たっては、民は官を、官は民を理解することが重要。行政と企業間でPPP人材のトレードを行っていく必要がある
- ✓ 企業の人材育成や人事評価にPPPのカテゴリーを加える
- ✓ 企業は、従業員のスキル(向上)を定期的に評価し、適切なフィードバックを提供する
- ✓ 地域の実情に合わせた事業スキームの提案、人材育成の勉強会等
- ✓ 大学、講座へ積極的に人を派遣、就学させるべき

- ✓ まずはOJTで、実績を重ねて、個人レベルでの経験値を積むことが重要。ただ、この場合は、自社の事業のための人材育成になるため、経験セクターに偏りが出たり、公共サイドのアドバイザー業務の経験は豊富でも、事業者の経験が積みにくいなど、PPPに万能な人材育成が難しい。そこで、通常業務でカバーできないところを、Off-JTで補ってもらうことが教育機関に対する期待になる。他方で、2年間/200万円の学費負担は、派遣学生の数にも影響するため、短期プログラム、集中講義、Web受講など、多様なプログラム提供があるのが望ましいです。こうしてせっかく人材を育成しても、優秀であるほど、転職して辞められるリスクもあり、大変悩ましい
- ✓ 基礎知識を習得はもちろん、PPP業務として実施する在学生・修了生らと接点を持てる機会の創出
- ✓ 実践的なプロジェクト参加の機会作成、学生・社会人との連携機会作成、セミナー・フォーラムなどの実施
- ✓ 行政、民間、市民という多様な立場の人を集めて、より実践的な経験ができるような教育をすること
- ✓ 体系的、専門的知識の習得の他、実地で学ぶ機会の提供企業と連携した発表会、勉強会の開催
- ✓ PPPが万能でないことを前提にしてほしい。従来型でも人にぎわう良い施設はあるし、PPPでも閑散とする施設もある
- ✓ 座学や文献では得られないRDAP調査の継続と拡大
- ✓ 東洋大学大学院には、公民連携専攻をもっとPRしてほしい

(※ 赤字は発表者の回答)

【東洋大学大学院の当社グループの修了生・現役生15名を対象にした調査結果(調査日:10月11日・12日)】(回答者:15名)

Q 東洋大学PPPスクール(東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻)に入学／を修了してよかったですか。

Q 東洋大学PPPスクール(東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻)にひとこと

主な回答

- ✓ 人生を変えてもらった。コロナも収束して、以前の「PPPプロジェクト演習」のように、現役生と修了生が混ざって、教室でも現場でも議論を尽くす場をまた復活させて、これからもユニークな立ち位置でいてもらいたい
- ✓ 他業種の人と話す機会はあまりないが、大学院でのディスカッション等を通して、PPPの実務に取り組んでいる人と交わって意見交換できるととても良い場であった
- ✓ 東洋大学のPPPスクールでは、実践的なPPPの知識を学ぶことができ、教授や修了生との強力なネットワーキングの機会も得られ、修了後も仕事上のさまざまな課題について議論する貴重な場を提供している
- ✓ 「アカデミック」と「経済活動」をバランスよく推進してほしい
- ✓ 東洋大学PPPスクールは、PPP業界では認知されているので、そのステータスを維持し続けて欲しい
- ✓ 今後も国内外の公民連携の推進に寄与していただきたい
- ✓ 日本に不可欠な教育機関として更なる発展を願っている
- ✓ パイオニアとして、長く存続して欲しいと願っている
- ✓ これからも誰もが認める、PPPを学ぶならここしかない、という一番星であり続けていただきたい。
- ✓ PPPスクールで学んだおかげで、地方で細々と生きていた者でもその後の人生に自信を持てた。大変感謝している



(※ 赤字は発表者の回答)

CHODAI

TOYO UNIVERSITY

第18回国際PPPフォーラム「PPPにおける人材育成」

ご清聴ありがとうございました

PPPにおける人材育成 —事例紹介:フィリピン・ブトゥアン市—



株式会社 長大

上席執行役員 管理本部 本部長

加藤 聡 (かとう さとし)

2023年10月30日